

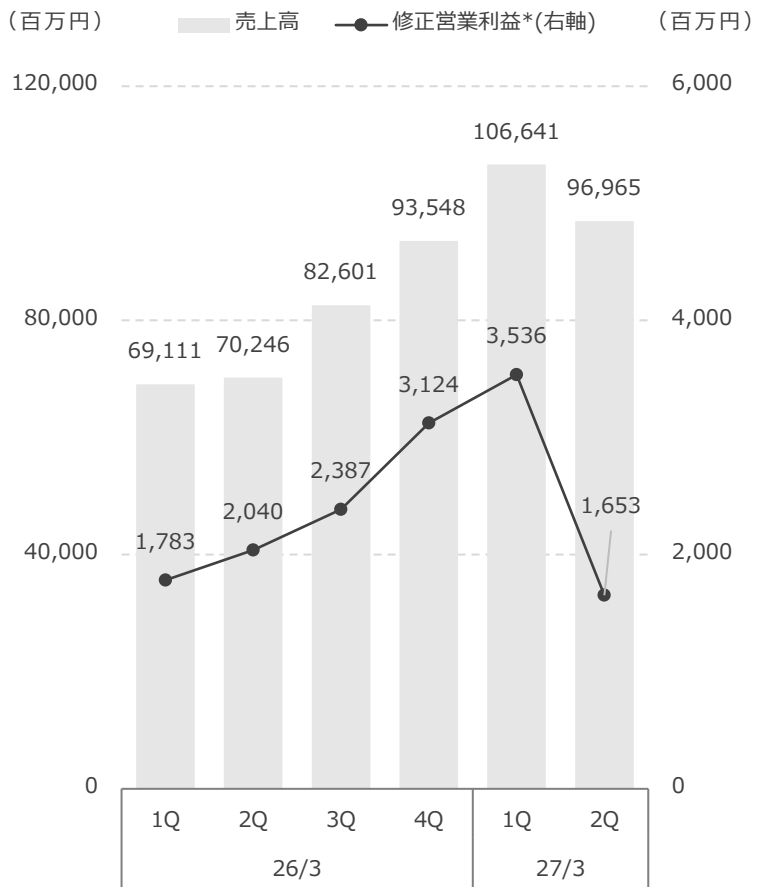
OPTIMUS GROUP

2027年3月期 第2四半期 決算説明資料

証券コード: 9268　2026年11月13日

2Q決算ハイライト（1/2）

○ 主要財務数値の推移と増減背景



（百万円）	26/3期 2Q	27/3期 1Q	27/3期 2Q	YoY,%	QoQ,%
連結 売上高	70,246	106,641	96,965	+38.0	△9.1
└ AU2社 単純合算	54,158	73,805	69,607	+28.5	△5.7
└ NZその他売上高	16,088	32,835	27,358	+70.1	△16.7
└ 輸出売上高（NZ）	6,111	12,297	10,066	+64.7	△18.1
└ 輸出売上高（欧州）	4,863	12,180	9,333	+91.9	△23.4
└ 物流その他売上高	5,112	8,357	7,958	+55.7	△4.8
連結 売上総利益	11,435	15,426	14,041	+22.8	△9.0
（売上総利益率,%）	16.3	14.5	14.5	–	–
連結 営業利益（IFRS）	1,935	3,528	1,621	△16.2	△54.1
連結 修正営業利益	2,040	3,536	1,653	△19.0	△53.2
連結 税引前利益（IFRS）	694	1,369	△1,927	赤字転落	赤字転落

増減背景

▼ QoQ減収の主因

- NZ｜需要急進で積み上がった未船積在庫の販売が進んだ**1Qからの反動減**、需要は順調
- 欧州｜現地の**夏季休暇影響**（季節性）による一時的な落ち込み、27年初に向け需要は順調
- AU｜ Autocareの**期初計画反映済みだった一部顧客の離脱**

▼ YoY増収の主因

- NZの市況回復、欧州向け輸出の需要拡大、円安などが寄与

▼ QoQ減益の主因

- OzCarに対する関係会社貸付金**1,319百万円*の貸倒引当金繰入額1,353百万円***
- AU新車市場の更なる競争激化に伴う収益減
- 減収による減益（連結 売上総利益率は前四半期と同水準）

▼ YoY減益の主因

- AUのEVシフト加速に端を発するAutopactの粗利率低下

注：26/3期3～4QはIFRS基準の数値精査が未了である。そのため、連続性のある利益指標として各四半期のJ-GAAPおよびIFRS売上総利益からのれん償却費以外の販管費を引算した値を修正営業利益と定義しグラフ化している。
売上総利益段階までは会計基準による差異がほぼ無いが、IFRS業績の精査が完了した26/3期1Q～2Qは訴求修正値に上書き修正している。2つの基準が混在しているため、26/3期1~4Qの合算値は4Q累計値と若干差異がある点に留意されたい。
OzCarへの関係会社貸付金は26/９末の貸借対照表適用為替レート（AUD/JPY=109.93円）にて算出しているが、貸倒引当金計上の際は26/９末の損益計算書適用為替レート（AUD/JPY=112.81円）にて算出している。

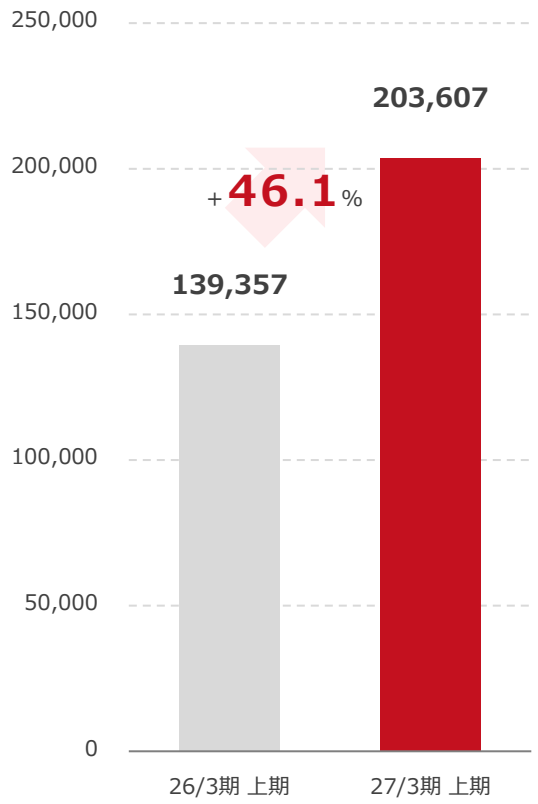
©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

2Q決算ハイライト（2/2）

○ 上期業績の前年同期比

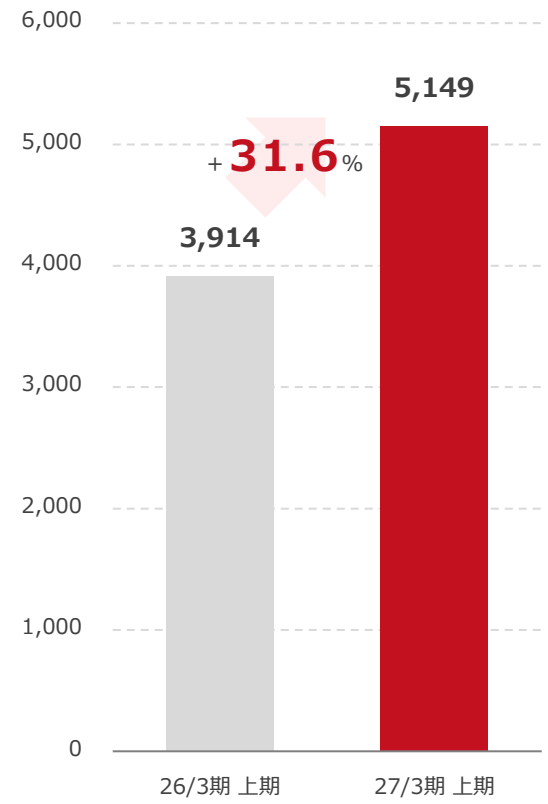
（百万円）

売上高



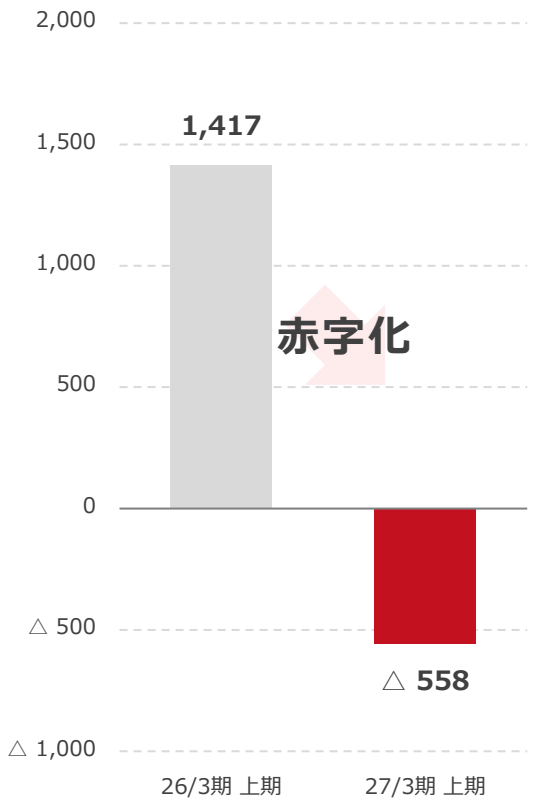
（百万円）

営業利益



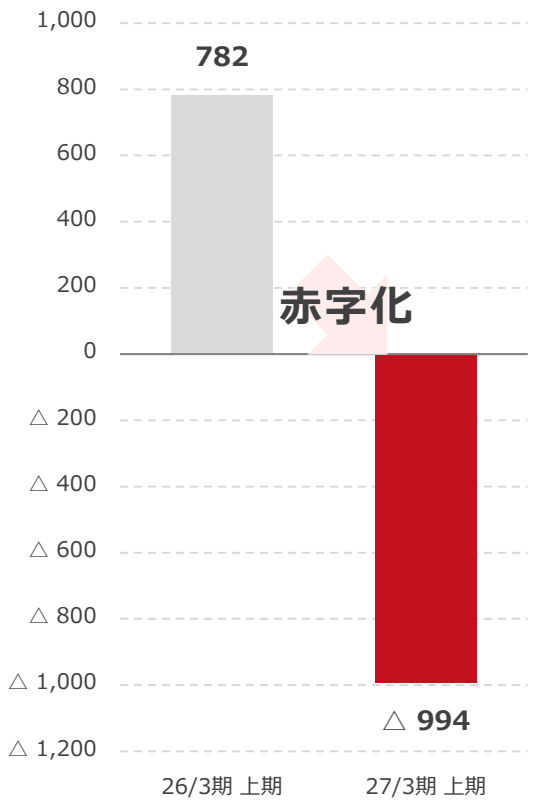
（百万円）

税引前利益



（百万円）

親会社株主利益



中：上図はいずれもIFRS基準の値である。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

通期計画の下方修正

○ 27/3期 通期計画の下方修正

百万円	期初計画	修正計画	修正幅	増減率
売上高	380,000	410,000	+30,000	+7.9%
営業利益	11,900	11,700	△200	△1.7%
税引前利益	5,000	2,000	△3,000	△60.0%
親会社株主利益	3,200	1,100	△2,100	△65.6%
EPS（円）	46.75	16.07	△30.68	△65.6%
DPS（円）	18.00	18.00	0	0.0%

OzCar 貸倒引当金
△1,353百万円*2

- 30%出資するOzCarのVA*1手続開始を受け**貸倒引当金を計上**する。
- VA開始時点で販売用車両を担保とした関係会社貸付金、売掛金等が合わせて3,117百万円*3あり、内**回収可能性が低い一部を損金認識**した。
- 同社に係る投資有価証券は、26/3末時点で全損処理済みである。

AU自動車市場
更なる競争激化

- 長引くインフレ、中東情勢長期化に伴う燃料費の高騰、中国ブランド車の更なる台頭により、低価格車・低燃費車に需要が集中し、競争が一層激化している。

増収減益

- 売上高は上方修正する。AUD/JPYの**為替前提**を105→108円に円安修正した上、**NZ・欧州**、**Autocare**が期初計画を上回っている。
- 上記増収要因は増益要因になるものの、EVシフト影響を踏まえたAutopactの**粗利率低下**や、金利上昇による**支払利息負担の増加**が利益の押し下げ要因となる。

一株当たり配当金
変更なし

- 中間配当8.00円、期末配当10.00円とする**DPSは変更なし**。
- 株主資本DOE4.5%を目安とする**株主還元方針は継続**する。
- 2Q累計は最終赤字だが、通期では黒字を確保し、還元原資となる自己資本を着実に積み上げる計画である。

注1：VA=Voluntary Administration（任意管理手続）の略称である。オーストラリアにおける会社の再生または清算に向けた手続きの一種である。
注2：26/9末の損益計算書適用為替レート（AUD/JPY=112.81円）にて算出している。
注3：26/9末の貸借対照表適用為替レート（AUD/JPY=109.93円）にて算出している。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

ボード・メッセージ

今回の上期決算における税引前・当期損益の赤字、通期業績予想の下方修正につきまして、株主・投資家の皆様に御心配をお掛け致しましたことをお詫び申し上げます。

主な要因は、豪州で中古車販売を行う関連会社OzCarへの貸付金に関する貸倒引当金と、豪州の自動車販売市場の想定を超える環境の激変です。

OzCarについては、当社豪州の連邦会社法に基づく任意管理手続（VA）に則り、影響の最小化に全力で取り組みます。また、豪州で新車販売を担うAutopactに就いては、市場の激変に適切に対応すべく、大幅な経営の合理化を進めていきます。

一方、豪州での陸上輸送事業、ニュージーランドや欧州向けの中古車関連事業は計画通りの利益を確保しており、当社グループの中長期的な収益基盤に重大な変化は生じていないと判断しております。財務面でも、フロアプランローンを除く修正ネットD/Eレシオは26年9月末時点で3.23倍、修正運転資本回転日数は26.4日と、一定の健全性と資金効率を維持しています。

今回の決算を重く受け止めつつ、事業の拡大・発展を一層進め、今後の確かな利益に繋げてゆく所存です。従い、株主の皆さまへの還元方針は継続し、年間配当予想も据え置きます。

株主の皆様のご期待に応えるべく、経営一同、力を尽くしてまいります。引き続き、変わらぬ御支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長　山中信哉

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

agenda

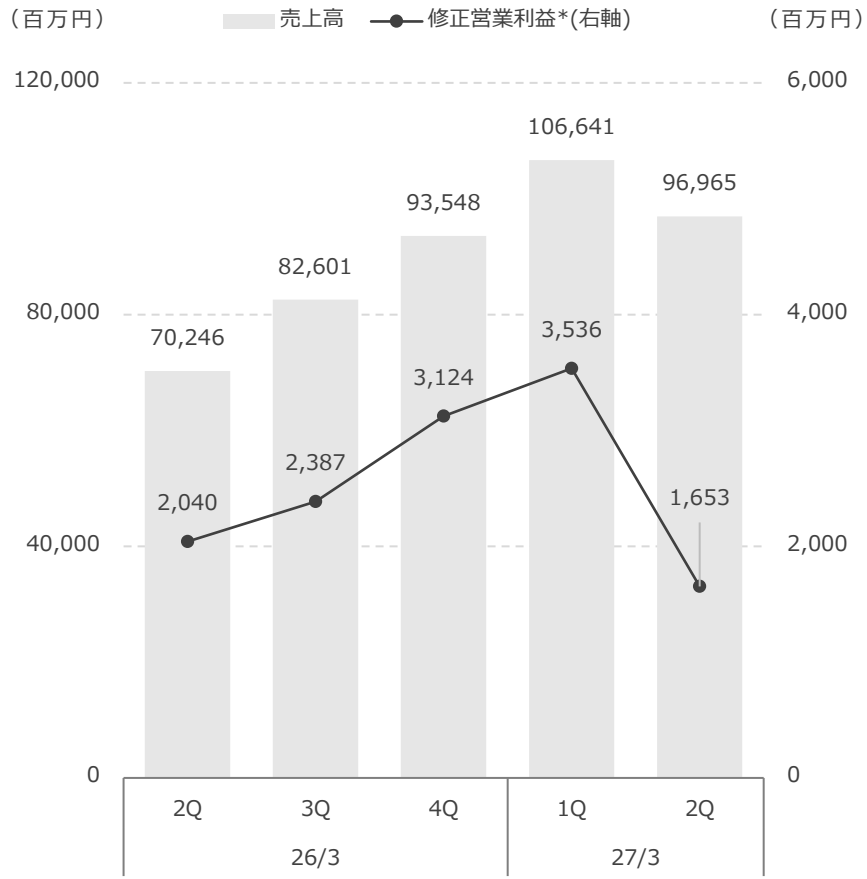
1. 27/3期 第2四半期 全社実績 p.07
2. 27/3期 通期計画（修正あり） p.23
3. Appendix p.27
   - 基本情報 p.28
   - 市場環境 p.36
   - 競争優位性 p.43
   - 業績動向 p.49
   - 株価情報 p.51



1 27/3期 第2四半期 全社実績

四半期業績｜サマリー

NZは1Qの未船積在庫販売の**反動減**、欧州は**夏季休暇**、AUは期初計画済のAutocareの**一部顧客離脱**が、QoQ減収に影響した。また豪州での競争激化による収益減とOzCar向け**貸付金の引当金計上**が利益を押し下げた。



項目	26/3期				27/3期		増減	
（百万円,台）	4-6*	7-9*	10-12	1-3	4-6	7-9	YoY,%	QoQ,%
売上高	69,111	70,246	82,601	93,548	106,641	96,965	+38.0	△9.1
└ AU2社 単純合算	53,189	54,158	63,375	66,912	73,805	69,607	+28.5	△5.7
AU販売台数	8,874	8,518	9,656	10,515	10,703	9,355	+9.8	△12.6
AU輸送台数	189,751	183,115	159,466	135,954	160,581	155,148	△15.3	△3.4
└ NZその他売上高	15,921	16,088	19,226	26,635	32,835	27,358	+70.1	△16.7
NZ輸出台数	8,497	6,475	7,586	9,585	11,513	9,199	+42.1	△20.1
欧州他輸出台数	3,080	3,997	4,843	5,548	8,784	6,393	+59.9	△27.2
売上総利益*	10,255	11,435	12,663	14,025	15,426	14,041	+22.8	△9.0
（売上総利益率）	14.8	16.3	15.3	15.0	14.5	14.5	-	-
のれん償却費	566	578	604	-	-	-	-	-
営業利益（日本基準）	1,216	1,461	1,783	-	-	-	-	-
営業利益（IFRS）	1,979	1,935	-	-	3,528	1,621	△16.2	△54.1
修正営業利益*	1,783	2,040	2,387	3,124	3,536	1,653	△19.0	△53.2
税引前利益（J-GAAP）	278	145	649	-	-	-	-	-
税引前利益（IFRS）	722	694	-	-	1,369	△1,927	赤字転落	赤字転落

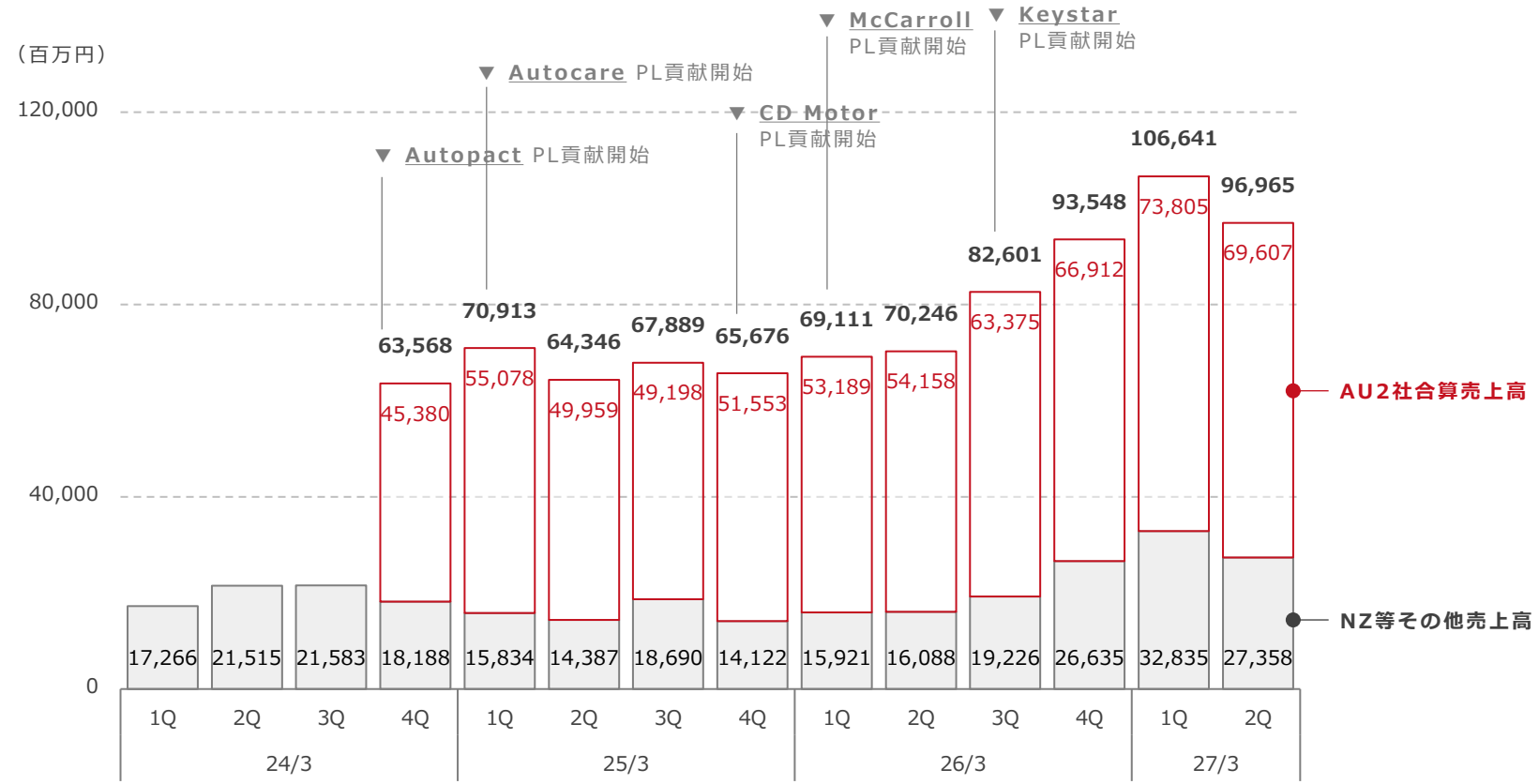
注：26/3期3～4QはIFRS基準の数値精査が未了である。そのため、連続性のある利益指標として各四半期のJ-GAAPおよびIFRS売上総利益からのれん償却費以外の販管費を引算した値を修正営業利益と定義し併記している。
売上総利益段階までは会計基準による差異がほぼ無いが、IFRS業績の精査が完了した26/3期1Q～2Qは訴求修正値に上書き修正している。2つの基準が混在しているため、26/3期1~4Qの合算値は4Q累計値と若干差異がある点に留意されたい。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

四半期業績｜地域別売上高（1/2）

NZ等その他は、未船積在庫の販売が進んだ1Qに対し反動減したが、YoYでは**＋70.1%**と伸長した。
AUは、Autocareの**計画済の顧客離脱**、Autopactの**年度末需要反動減**を受けたが、その他は堅調だった。

◯ 地域別売上高の四半期推移



2026年7～9月期

AU2社合算	NZ等その他*
69,607百万円	**27,358**百万円
YoY **＋28.5**%	YoY **＋70.1**%
QoQ **△5.7**%	QoQ **△16.7**%

- NZD/JPYがQoQで**0.4%円高**とほぼフラットな中、NZ等その他売上高は同**△16.7%**の273億円だった。1Qは需要急進で積み上がっていた未船積在庫の販売進捗で収益が一時的にオーバーシュートしていたが、2Qは平準化した。YoYで見ると売上高は**＋70.1%**であり、引き続き需要は順調である。
- AUD/JPYがQoQで**0.6%円高**とほぼフラットな中、AU2社合算の売上高は同**△5.7%**の696億円だった。Autocareで一部顧客が離脱したが期初計画織り込み済みで、寧ろ他メーカーによるカバーが進んだ。Autopactは例年通り年度末需要の反動減があったが、その他の状況は1Qから変化していない。

注：売上高は、Autopact及びAutocareグループ単体の売上高の単純合算値と、その他売上高（連結売上高との逆算値）に2分している。
Autopactの新規連結開始は2024年1月、Autocareは2024年5月、CD Motorは2025年2月、McCarrollは2025年5月、Keystarは2025年10月からである。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

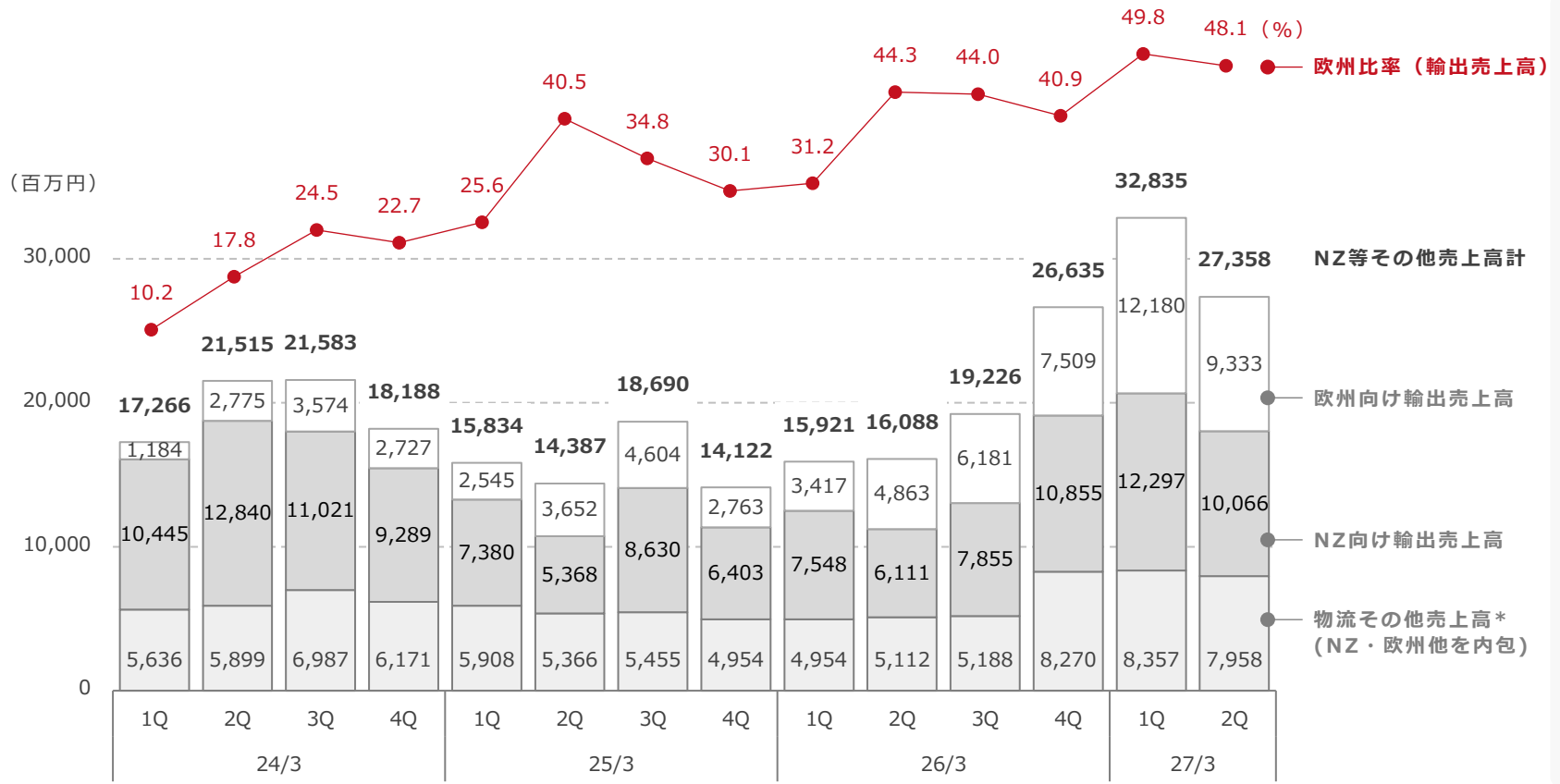
新規資料

27/3期 第2四半期 全社業績

四半期業績｜地域別売上高（2/2）

欧州向け輸出売上高は、現地の夏季休暇影響でQoQ△**23.4%**だったがYoYでは**+91.9%**と伸長した。
輸出売上高全体に占める**欧州比率は48.1%**となり、全社収益に占める欧州割合が増している。

○ NZ等その他売上高の内訳の四半期推移



2026年7～9月期

NZ向け輸出売上高	欧州向け輸出売上高
10,066百万円	**9,333**百万円
YoY **+64.7**%	YoY **+91.9**%
QoQ **△18.1**%	QoQ **△23.4**%

- 欧州向け輸出の拡大を受け、27/3期2Q決算発表時より、NZ等その他売上高の内訳開示を開始した。
- 26年7～9月の欧州向け輸出売上高は93億円で、YoY**+91.9%**と伸長した一方、QoQでは**△23.4%**だった。現地の夏季休暇影響で一時的に落ち込んでいるが、足元の引き合いは旺盛で、2027年始に向け順調である。
- 物流その他売上高*は、過去3四半期に水準を切り上げた。欧州向け輸出の物流ボリューム拡大や、スリランカをはじめとした検査事業の収益拡大が寄与した。

注：全社売上高からAU2社合算売上高を引算し算出したNZ等その他売上高をベースに、更に輸出入事業を手掛ける日貿の地域別売上高（管理会計）と、引算で算出されるその他売上高（物流・サービス・検査・小売/卸売が該当）を参照している。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

四半期業績｜KPIと市況統計

QoQはマクロも個社も総じて減少した。NZは1Qの未船積在庫販売の反動減、AUは年度末需要の反動減、欧州は現地の夏季休暇影響が主因である。短中期目線ではNZ＝**順調**、AU＝**軟調**、欧州＝**順調**と見ている。

	項目	25/3期				26/3期				27/3期	増減		
	（台,円）	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	YoY,%	QoQ,%
オーストラリア	AU 販売台数 (Autopact)	8,702	7,787	7,592	8,579	8,874	8,518	9,656	10,515	10,703	9,355	+9.8	△12.6
	AU 輸送台数 (Autocare)	205,733	177,282	180,336	187,128	189,751	183,115	159,466	135,954	160,581	155,148	△15.3	△3.4
	AU 新車販売台数*	327,960	294,834	293,361	290,403	318,408	305,628	295,369	282,862	340,994	326,115	+6.7	△4.4
	AUD / JPY(円)	102.70	100.15	99.49	95.71	92.56	96.43	101.20	109.11	113.12	112.49	+16.6	△0.6
ニュージーランド他	販売台数*（輸出入）	11,094	8,621	12,904	9,396	11,577	10,472	12,429	15,133	20,297	15,592	+48.9	△23.2
	└ニュージーランド	8,635	5,532	9,112	6,907	8,497	6,475	7,586	9,585	11,513	9,199	+42.1	△20.1
	NZ 中古車輸入台数*	26,543	19,165	19,130	21,724	21,910	18,549	18,813	19,492	28,950	25,775	+40.0	△11.0
	NZD / JPY(円)	94.37	91.37	90.16	86.61	85.67	87.47	88.43	92.55	93.11	92.77	+6.1	△0.4

オーストラリア

年度末需要の反動減を主因に新車販売台数はマクロ・個社共にQoQで減少した。また、燃料価格上昇やEV向け税制優遇を背景とした低価格車・低燃費車シフトが継続している中、Autopactは中国車種の取り扱いを過去より増やしていたこともあり、健闘している。

ニュージーランド

需要急進で積み上がった未船積在庫の販売が進んだ1Qに対し、2Qは平準化が進んだことに加え、例年7-9月の台数は他四半期で少なく、NZ向けの販売台数はQoQで約2割減少した。また、欧州向けは現地の夏季休暇影響で一時的に落ち込んだ。ただし、いずれの地域も現場では27年始に向けた力強い需要を捉えており、短中期的に順調に推移すると見ている。

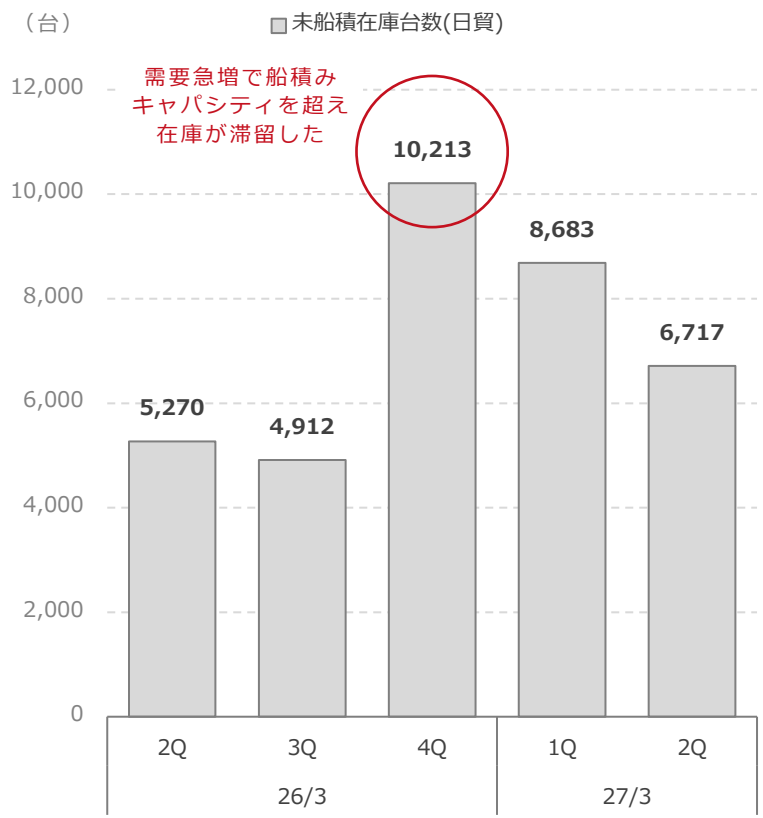
注：オーストラリアの新車販売台数（市況）は「VFACTS（FEDERAL CHAAMBER OF AUTOMOTIVE INDUSTRIES）」、ニュージーランドの中古車輸入台数は「自動車産業協会（MIA）」を参照した。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

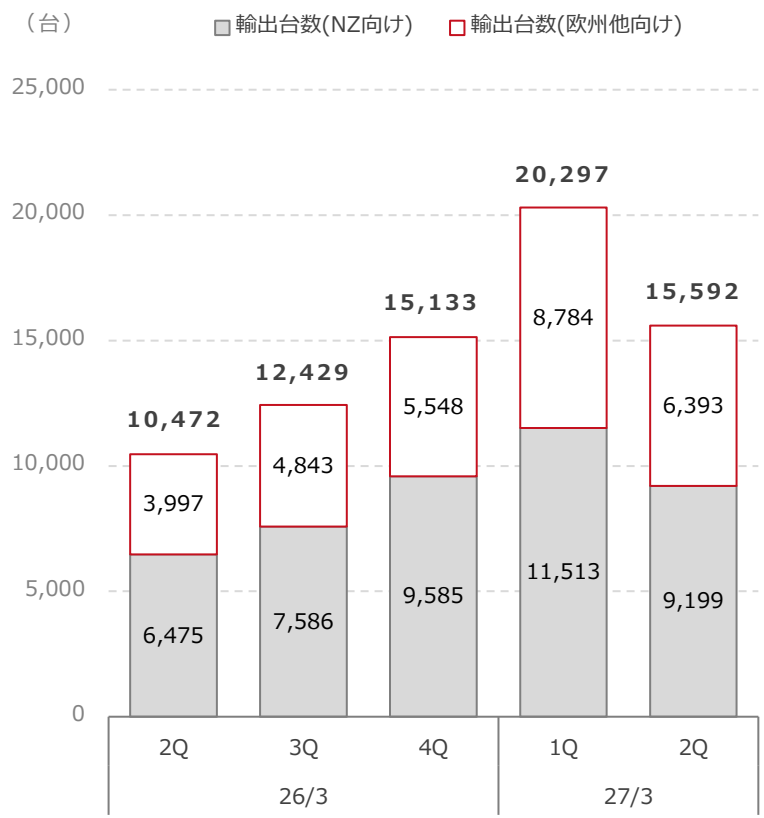
四半期業績｜在庫と船積み状況

日貿の未船積在庫は、4Q末をピークに2四半期連続で減少し、**定常状態**へ落ち着いた。
今後は、現地の需要に適切に応じる販売－在庫バランスを保ちながら、着実に拡販を進めていく。

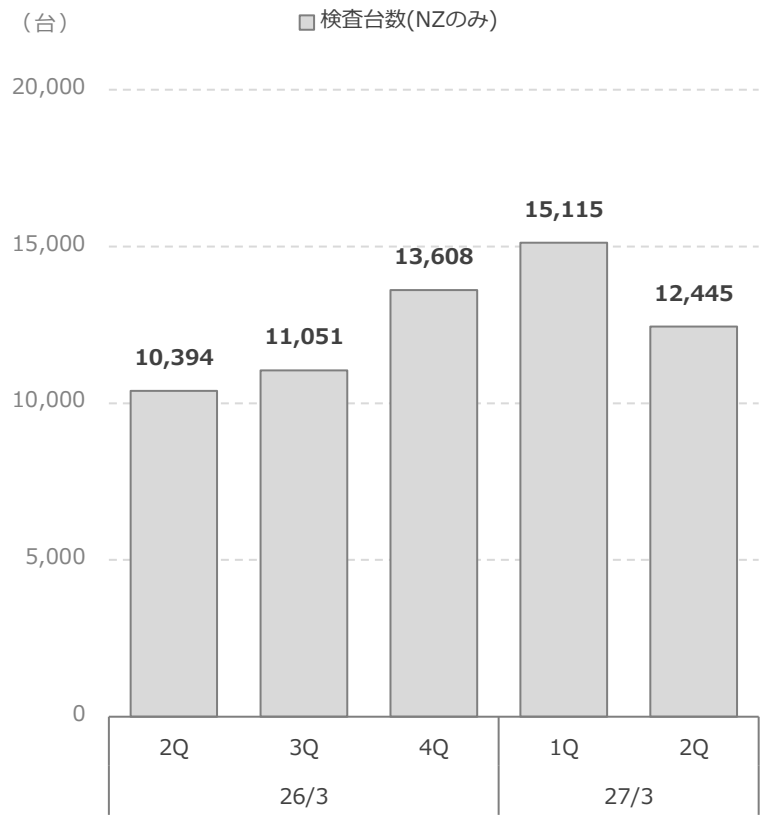
○ 未船積在庫台数（日貿）



○ 輸出台数（日貿）



○ 検査台数*（JEVIC）



注：JEVICのNZ検査台数は、当社グループ外の取り扱いも一定あるため、日貿の輸出台数を有意に上回り続ける点に留意されたい。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

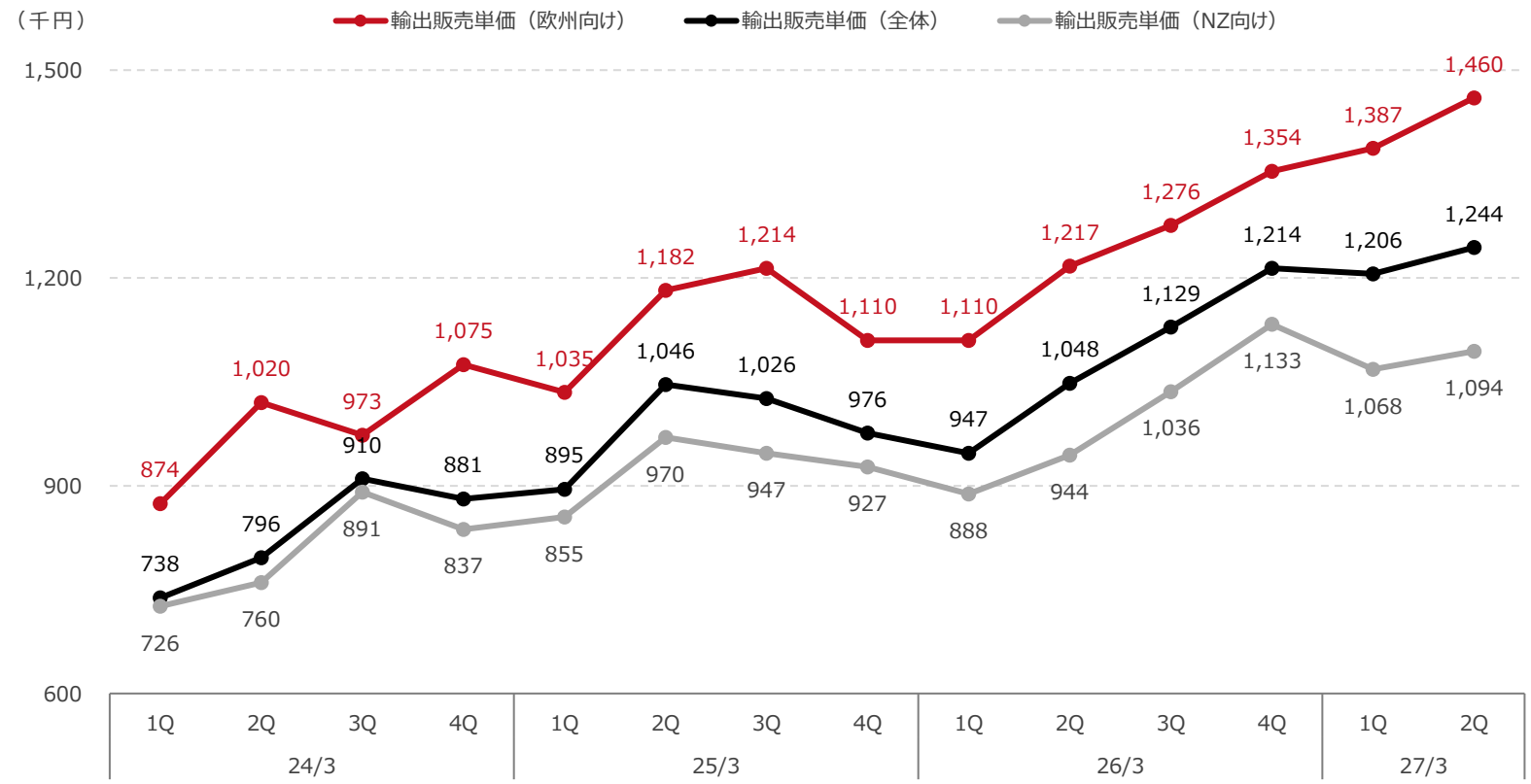
新規資料

27/3期 第2四半期 全社業績

四半期業績｜輸出の販売単価

欧州向け販売単価がYoY**＋20.0%**／QoQ**＋5.3%**と上昇し全社の単価向上を牽引した。新車価格高騰や3～5年型落ち中古車の域内在庫の枯渇から短期需要は旺盛で、高い単価水準は継続すると見ている。

○ 地域別の輸出販売単価の四半期推移



2026年7～9月期

NZ向け	欧州向け
1,094千円	**1,460**千円
YoY**＋15.9**%	YoY**＋20.0**%
QoQ**＋2.4**%	QoQ**＋5.3**%

- 欧州向け輸出の拡大および円安効果を上回る単価上昇・マージン改善を受け、27/3期2Q決算発表時より、輸出販売単価の四半期推移開示を開始した。
- 欧州は、新車価格高騰による中古車の価格優位性の向上や、2021-22年の半導体供給不足→新車供給不足を背景とした3～5年型落ち中古車の域内在庫の減少等で、中古車輸入需要は強い。
- 欧州は仕入～海上輸送～現地販売のリードタイムが半年近くあり、売掛期間が長いため新規の市場参入は容易ではない。

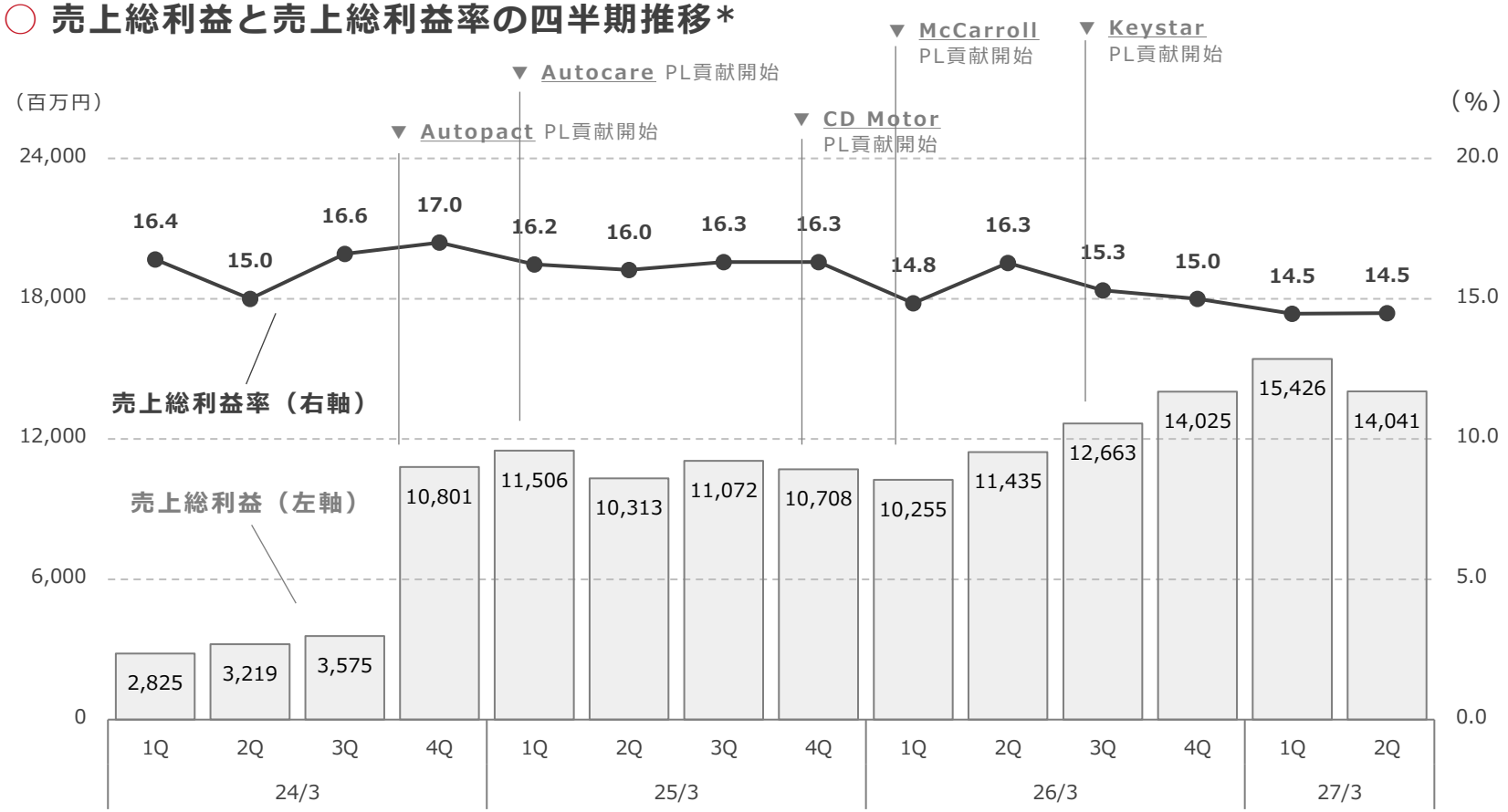
注：輸出販売を手掛ける日貿の地域別輸出売上高を同販売台数で除算し算出した値である。
一部、管理会計ベースの数値を参照しているため、IR開示している地域別の販売台数×販売単価の総和が、輸出入セグメントの売上高と多少差異がある点に留意されたい。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

四半期業績｜売上総利益と売上総利益率*

売上総利益率はほぼ**QoQ横ばい**だった。Autopactの年度末**値引き影響の反動増**、日貿の**単価上昇**に伴う収益性改善がポジティブだった。一方、Autocareの一部**顧客離脱影響**が全社の収益性を押し下げた。

○ 売上総利益と売上総利益率の四半期推移*



2026年7～9月期

売上総利益	売上総利益率
14,041百万円	14.5%
YoY＋22.8%	YoY△1.8ppt
QoQ△9.0%	QoQ＋0.0ppt

- QoQで売上総利益率はほぼ横ばいだった。
- 期初時点で織り込み済みだが、Autocareで一部顧客が離脱しボリュームが減少したことで、同社の売上総利益率が悪化した。
- Autopactの売上総利益率は1Q→2Qで**0.2ppt改善**した。引き続き、EVシフトで高収益な保有車のサービス・メンテナンス需要やローン商材が伸び悩んでいるが、AU年度末の値引き販売影響分は反動増した。
- 日貿の売上総利益率は1Q→2Qで**0.2ppt改善**した。未船積在庫の船積みが進展した1Q比で2Qのボリュームは減少したが、販売単価の改善効果が収益性改善に寄与した。

注：26/3期1Qおよび27/3期1QはIFRS、その他はJ-GAPPを参照している。売上総利益段階までは会計基準差は僅かだが、数値精査の結果、今後、微修正の可能性がある点に留意されたい。
Autopactの新規連結開始は2024年1月、Autocareは2024年5月、CD Motorは2025年2月、McCarrollは2025年5月、Keystarは2025年10月からである。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

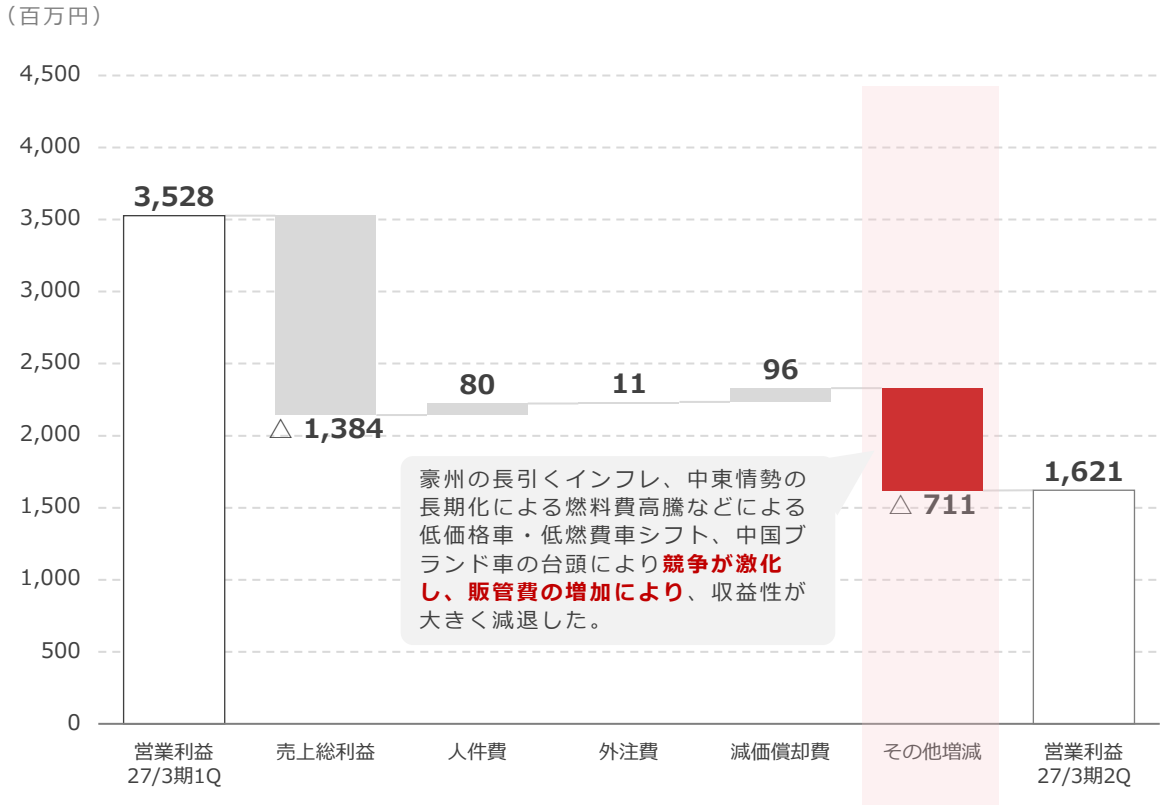
新規資料

27/3期 第2四半期 全社業績

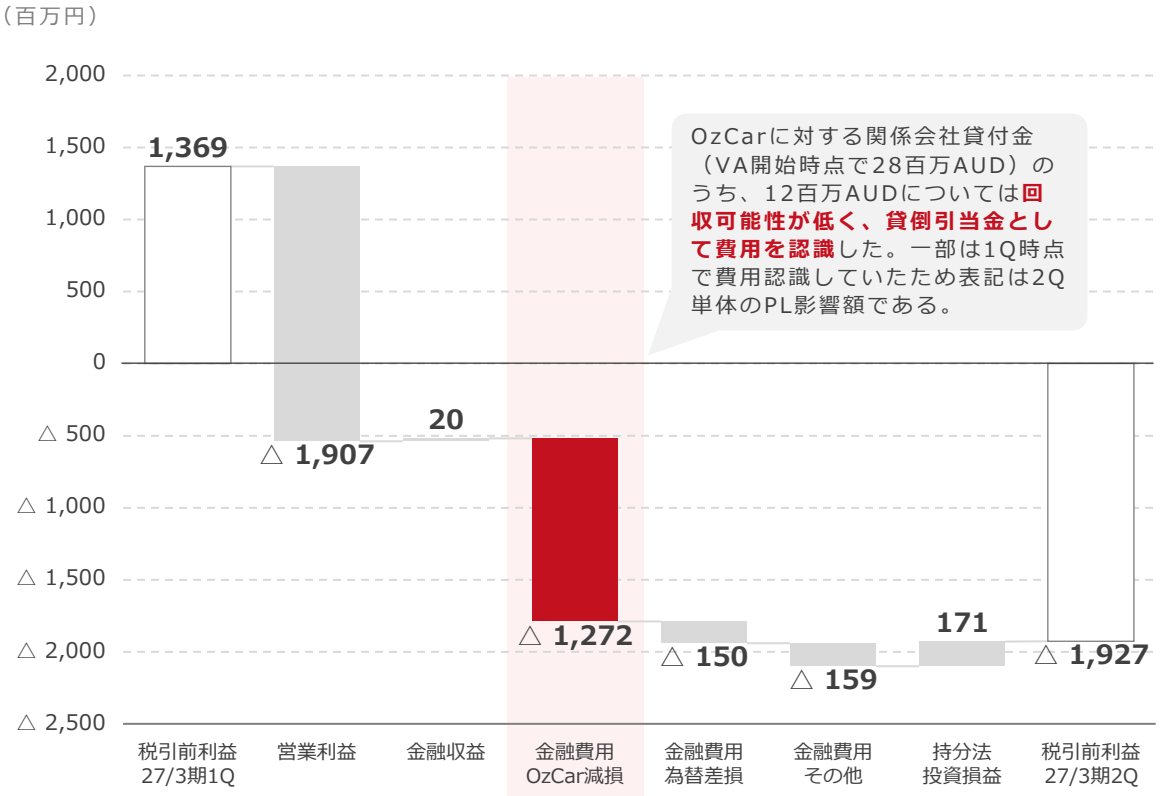
四半期業績｜営業利益と税引前利益の増減分析

税引前利益は、27/3期1Qと比較して**33.0億円**減少した。豪州自動車市場の競争激化による収益減などで売上総利益および営業利益段階で減益となった。また、OzCarの貸倒引当金繰入額**12.7億円**が影響した。

○ 営業利益｜前四半期（27/3期1Q）との増減分析



○ 税引前利益｜前四半期（27/3期1Q）との増減分析



注：営業利益その他は、IFRS基準の値（修正前の財務会計値）を参照している。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

OzCarのVA*手続開始に関する補足説明

出資比率**30%**のOzCarでVA手続きを開始した。26/3末時点で投資有価証券は全額減損処理していたが、VA開始時点で関係会社貸付金等**31.1億円**があり、うち**13.1億円**は回収可能性が低く費用処理した。

○ これまでの経緯

年月	内容
2019/11	株式を**10%**取得、資本業務提携開始
2021/5	出資比率を**20%**に引き上げ、 持分法適用関連会社化
2021/11	出資比率を**30%**に引き上げ
2026/5	業績不振・ガバナンス上の懸念点が顕在化、 **資本業務提携の解消方針を決定**
2026/10	外部専門家による調査の中間報告を踏まえ、 VAへの即時移行が追加的な資金流出の抑制、 資産の保全及び当社グループの投融資等の**回収可能性を最大化**すると判断し、手続きを開始

○ 業績影響｜2Q決算への反映事項と将来のリスク

	投資有価証券	貸付金		未収利息		売掛金		合計
	JPY mn	AUD k	JPY mn	AUD k	JPY mn	AUD k	JPY mn	JPY mn
26/3期末 有報開示	0	37,000	4,060	–	–	–	–	–
VA開始時点	0	28,000	3,078	281	30	80	8	**3,117**
費用処理	**0**	**△12,000**	**△1,319**	**0**	**0**	**0**	**0**	**△1,319**
27/3期 2Q末時点	0	16,000	1,758	281	30	80	8	**1,798**
補足説明	26年3月末時点で全額を持分法損失の取り込み済みで、27/3期の追加処理はない。	AUD 28,000kは担保により保全されているが、回収可能性に疑義が生じ、AUD12,000kを引当金処理した。なお、1Q時点で連結決算上一部を損金認識していたため、2Qで新たに認識したのは△1,272百万円である。		未収利息については、今後開催されるVA手続における債権者集会での決定方針を踏まえ、回収最大化に努める。		未収利息同様に、回収最大化に努める。		–

注：VA=Voluntary Administration（任意管理手続）の略称である。オーストラリアにおける会社の再生または清算に向けた手続きの一種である。
詳細は、「持分法適用関連会社におけるVoluntary Administration手続開始に関するお知らせ」および27/3期2Q決算発表同日に開示した適時開示資料を参照されたい。26/９末の貸借対照表適用為替レートAUD/JPY=109.93円にて算出している。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

参考｜損益計算書 / 貸借対照表（IFRS）

損益計算書		25/3期	26/3期	27/3期	26/3期		27/3期	
	単位	実績	実績	計画	1Q	2Q	1Q	2Q
AUD/JPY	円	99.59	99.67	105.00	92.56	96.43	113.12	112.48
NZD/JPY	円	90.70	88.46	90.00	85.67	87.47	93.11	92.76
売上高	百万円	268,825	315,507	380,000	69,111	70,246	106,641	96,965
└ AU2社 単純合算	百万円	205,791	237,637	–	53,189	54,158	73,806	69,607
販売台数｜Autopact	台	32,660	37,563	41,810	8,874	8,518	10,703	9,355
輸送台数｜Autocare	台	750,479	668,286	549,340	189,751	183,115	160,581	155,148
└ NZその他売上高	百万円	63,034	77,871	–	15,921	16,088	32,836	27,358
NZ輸出台数	台	30,186	32,143	41,325	8,497	6,475	11,513	9,199
欧州他輸出台数	台	11,829	17,468	29,005	3,080	3,997	8,784	6,393
売上原価	百万円	△225,218	△267,005	△326,000	△58,855	△58,811	△91,215	△82,922
売上総利益	百万円	43,606	48,502	54,800	10,255	11,436	15,426	14,041
販管費	百万円	△34,672	△39,166	–	△8,593	△9,393	△11,889	△12,388
人件費	百万円	–	△21,772	–	△4,850	△5,065	△6,648	△6,568
外注費	百万円	–	△3,214	–	△711	△761	△1,009	△997
減価償却費	百万円	–	△4,903	–	△1,077	△1,144	△1,479	△1,382
その他販管費	百万円	–	△9,277	–	△1,951	△2,423	△2,752	△3,439
その他収益	百万円	126	683	–	347	26	30	93
その他費用	百万円	△159	△181	–	△29	△135	△38	△126
営業利益	百万円	8,900	9,837	11,900	1,979	1,935	3,528	1,621
金融収益	百万円	345	1,271	–	117	303	57	77
金融費用	百万円	△6,230	△6,409	–	△1,365	△1,509	△2,123	△3,705
持分法投資損益	百万円	△95	△203	–	△8	△35	△92	78
税引前利益	百万円	2,919	4,496	5,000	722	694	1,369	△1,927
親会社株主利益	百万円	1,305	2,469	3,200	366	416	924	△1,919

貸借対照表		2024/4/1	25/3期	26/3期	27/3期
	単位	実績	実績	実績	2Q末
資本合計	百万円	22,295	26,313	43,148	40,701
株主資本	百万円	19,500	26,082	37,119	34,974
その他自己資本	百万円	-	△1,005	4,865	4,636
非支配株主持分	百万円	2,796	1,237	1,164	1,090
負債合計	百万円	116,665	136,775	171,321	175,005
フロアプランローン	百万円	–	30,405	44,401	45,657
その他有利子負債	百万円	–	91,258	105,655	107,462
その他の負債	百万円	–	15,112	21,265	21,886
資産合計	百万円	138,961	163,088	214,470	215,707
現預金	百万円	16,229	12,970	12,084	13,708
営業債権	百万円	21,690	20,450	27,079	27,448
日貿単体	百万円	–	–	16,522	16,081
Autopact単体	百万円	–	–	6,768	6,692
その他営業債権	百万円	–	–	3,789	4,675
棚卸資産	百万円	33,292	37,063	56,886	54,606
日貿単体	百万円	–	–	12,202	8,539
Autopact単体	百万円	–	–	43,868	45,611
その他棚卸資産	百万円	–	–	816	456
有形固定資産	百万円	7,330	15,310	23,333	25,667
Autopact単体	百万円	–	–	16,965	18,944
Autocare単体	百万円	–	–	3,609	4,012
その他有形固定資産	百万円	–	–	2,759	2,711
使用権資産・のれん	百万円	36,021	50,956	64,927	65,380
その他資産	百万円	24,399	26,338	30,160	28,185

注：26/3期4Q決算発表より、会計基準をJ-GAAP→IFRSに変更している。上記では遡及適用した値を表記している。

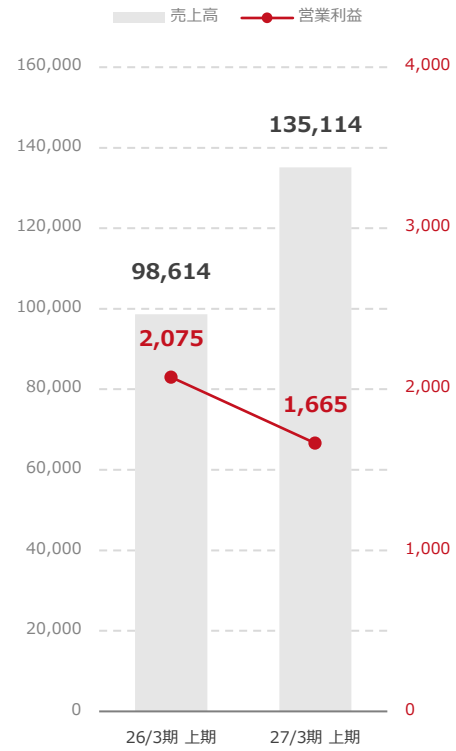
©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

参考｜セグメント情報（IFRS）上期業績

左軸：セグメント売上高、右軸＝セグメント利益（百万円）

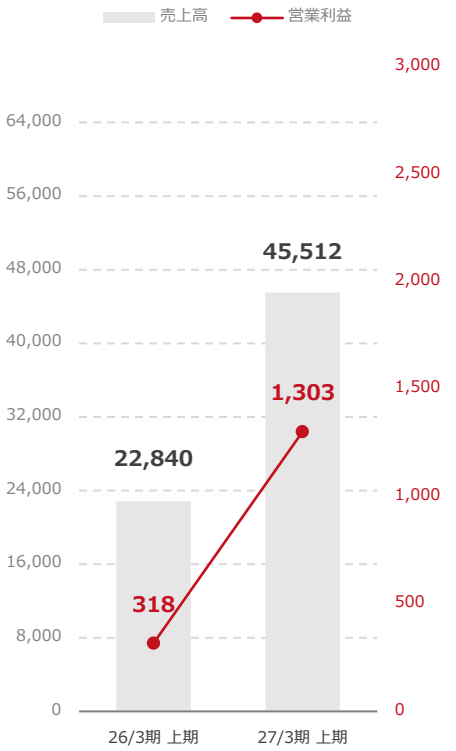
小売・卸売

売上高	営業利益
+37.0%	△19.8%



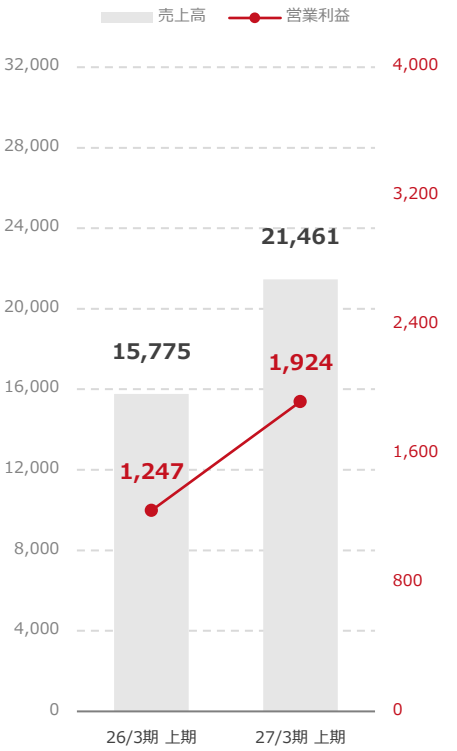
輸出入

売上高	営業利益
+99.3%	+309.7%



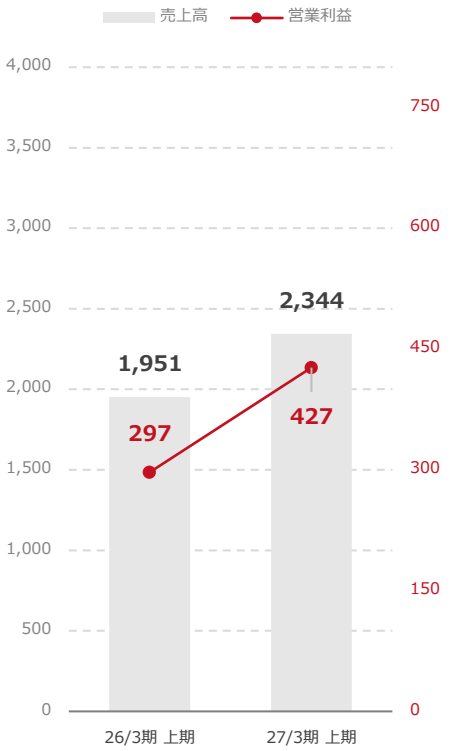
物流

売上高	営業利益
+36.0%	+54.3%



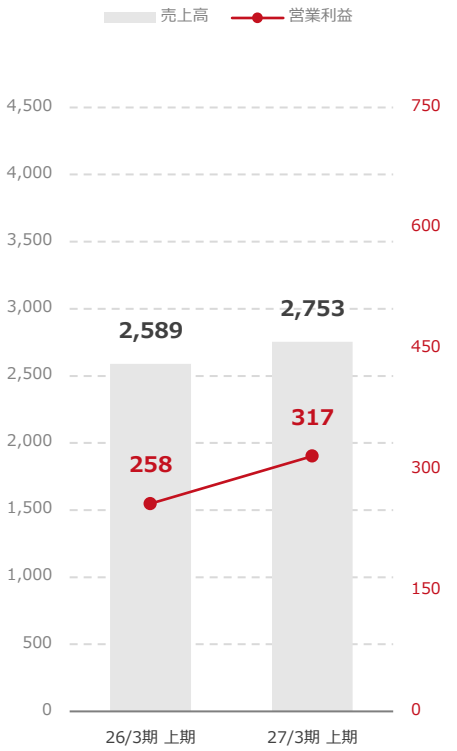
サービス

売上高	営業利益
+20.1%	+43.8%



検査

売上高	営業利益
+6.3%	+22.9%



注：いずれもIFRS基準の値を参照している。セグメント売上高・利益ともに内部取引控除前の値を参照している上、表記5セグメントの他に、その他セグメント・調整額があるため、全社業績と総和が一致しない点に留意されたい。

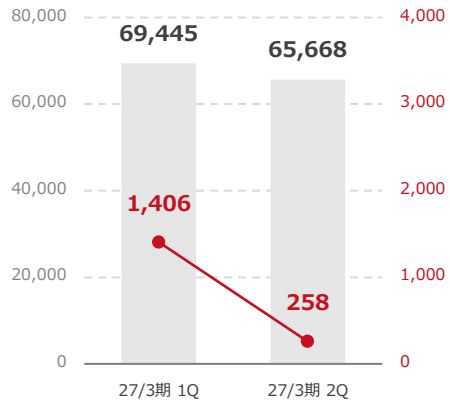
©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

参考｜セグメント情報（IFRS）

前四半期（1Q）と比較すると、複数事業でNZビジネスの未船積在庫の販売進捗の反動減影響を受けた。
また、豪州自動車市場の競争激化により小売・卸売のセグメント利益が大きく悪化した。

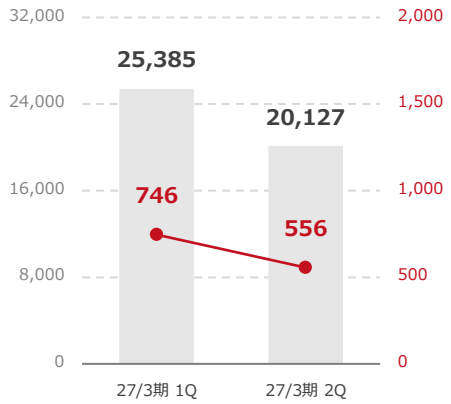
左軸：セグメント売上高、右軸＝セグメント利益（百万円）

小売・卸売



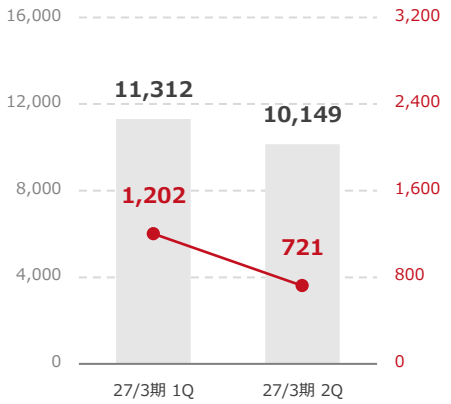
- 売上高は△**5.4%**、営業利益は△**81.6%**、利益率は△**1.6ppt**の0.4%だった。
- Autopactの収益が①前四半期の年度末需要反動減および②豪州自動車市場の一層の競争激化で落ち込んだことが主因である。

輸出入



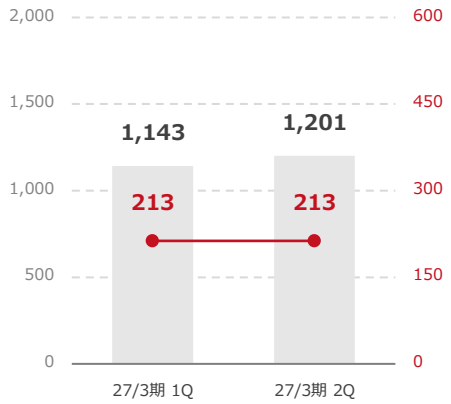
- 売上高は△**20.7%**、営業利益は△**25.5%**、利益率は△**0.1ppt**の2.8%だった。
- 1Qに未船積在庫の販売が進捗した反動減でトップラインが落ち込み、つれて営業利益も一段水準を落とした。欧州の夏季休暇も影響した。
- 足元現場の需要は順調で、次四半期は再度の収益改善を見込む。

物流



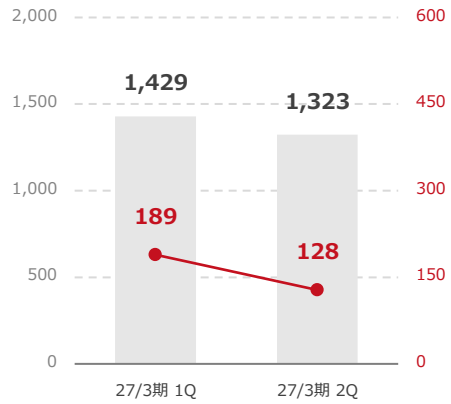
- 売上高は△**10.3%**、営業利益は△**40.3%**、利益率は△**3.5ppt**の7.1%だった。
- ①輸出入ボリュームの一次的な低下、②Autocareの一部顧客離脱でトップラインが落ち込み、つれて営業利益も低下した。
- 次四半期は輸出入の回復にやや遅行する形で収益改善を見込む。

サービス



- 売上高は＋**5.0%**、営業利益は＋**0.1%**、利益率は△**0.9ppt**の17.8%だった。
- AutoTraderは収益共に概ね横ばい圏だった。また、物流や検査と比較して輸出入ボリュームの増減に影響を受けにくいソリューションであるため、全体的に横ばい圏の収益を確保できた。

検査



- 売上高は△**7.4%**、営業利益は△**32.4%**、利益率は△**3.6ppt**の9.7%だった。
- 1Qに未船積在庫の販売進捗でオーバーシュートしていた検査台数が落ち着いたため、減収減益となった。
- 次四半期から南半球の夏場に入りヒートトリートメント処理を行うため、季節性から収益は拡大を見込む。

注：いずれもIFRS基準の値を参照している。セグメント売上高・利益ともに内部取引控除前の値を参照している上、表記5セグメントの他に、その他セグメント・調整額があるため、全社業績と総和が一致しない点に留意されたい。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

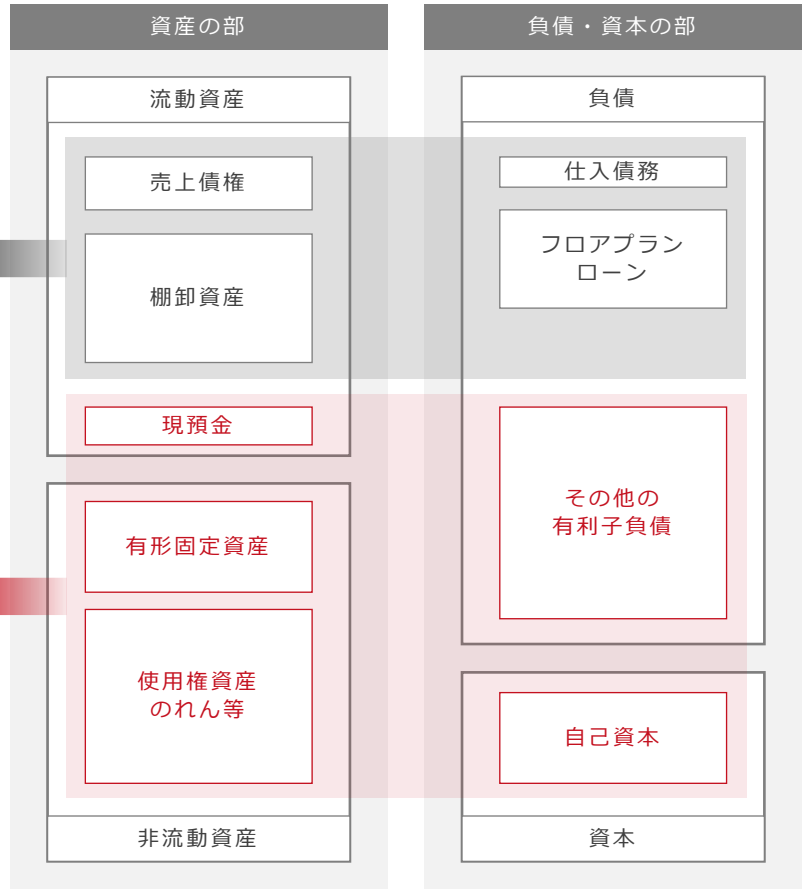
参考｜財務健全性と運転資本の実態（26/3期末）

実質的に運転資本と見做せるフロアプランローンを除く修正ネットD/Eレシオ*は**3.23倍**である。
また同様に、修正運転資本回転日数*は**26.4日**（13.3回）と高回転で、資金効率も悪くない。

BS重要指標

修正運転資本回転日数*
26.4日

修正ネットD/Eレシオ*
3.23倍



（百万円）	25/3末	26/3末	26/9末
修正運転資本回転日数	**－**	**－**	**26.4日***
売上高（2026年4～9月累計）	－	－	203,607
修正運転資本	21,676	32,004	29,024
営業債権等	+20,450	+27,079	+27,448
棚卸資産	+37,063	+56,886	+54,606
営業債務等	△5,432	△7,560	△7,373
フロアプランローン	△30,404	△44,400	△45,657
修正ネットD/Eレシオ	**3.12倍**	**2.23倍**	**3.23倍**
修正ネットデット	78,287	93,569	93,754
有利子負債 合計	+121,662	+150,055	+153,119
└ フロアプランローン	△30,404	△44,400	△45,657
現預金	△12,970	△12,084	△13,708
自己資本	25,076	41,984	38,897
└ 永久劣後特約付きローン	－	10,262	10,262

注：修正運転資本回転日数は、27/3期2Q累計の全社売上高203,607百万円を年率換算し、フロアプランローンを運転資本と見做し減算した修正運転資本の半期期中平均値30,514百万円で除算し、365日基準で日数換算した値を参照している。
修正ネットD/Eレシオは、同じくフロアプランローンをネット有利子負債から減算した修正ネット有利子負債93,754百万円を、自己資本38,897百万円（永久劣後特約付きローンは資本算入）で除算し算出した値を参照している。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

参考｜J-GAAP→IFRS変換表

○ 損益計算書

項目（百万円）	25/3期 J-GAAP	25/3期 IFRS	25/3期 差分	補足説明
売上高	268,825	268,825	-	-
売上原価	△225,224	△225,218	+6	-
売上総利益	43,600	43,606	+6	-
販管費	△36,551	△34,672	+1,879	主にのれん償却費
その他の収益	-	+126	+126	項目組替など
その他の費用	-	△159	△159	項目組替など
営業利益	7,048	8,900	+1,852	主にのれん償却費
金融収益	335	345	+10	-
金融費用	△5,056	△6,230	△1,174	主に為替差損
持分法投資損益	△95	△95	-	-
営業外損益	△1,087	-	+1,087	主に為替差損
特別損益	△27	-	+27	-
税引前利益	1,118	2,919	+1,801	主にのれん償却費
法人税等	△1,152	△1,106	46	-
当期純利益	△34	1,813	+1,847	主にのれん償却費
非支配株主持分	△449	△508	△59	-
親会社株主持分	△483	1,305	+1,788	主にのれん償却費
EPS（円）	△7.35	19.83	+27.18	-
ROE（%）	△2.2	5.9	+8.1ppt	-

○ 貸借対照表

項目（百万円）	2024/4/1 J-GAAP	2024/4/1 IFRS	2024/4/1 差分	2025/3/31 J-GAAP	2025/3/31 IFRS	2025/3/31 差分	補足説明
資産合計	137,578	138,961	+1,383	159,469	163,088	+3,619	-
流動資産	90,711	83,932	△6,779	90,973	84,355	△6,618	項目組替など
非流動資産	46,867	55,029	+8,162	68,495	78,733	+10,238	-
有形固定資産	7,279	7,330	+51	15,291	15,310	+19	-
使用権資産	12,352	13,209	+857	25,958	27,217	+1,259	主にのれん足戻し
のれん	22,433	22,812	+379	21,558	23,738	+2,180	主にのれん足戻し
その他	4,800	11,677	+6,877	5,685	12,467	+6,782	項目組替など
負債合計	114,453	116,665	+2,212	134,005	136,775	+2,770	-
流動負債	99,105	100,494	+1,389	91,038	92,683	+1,645	-
短期有利子負債	88,198	88,262	+64	79,004	79,237	+233	主にリース会計
その他	10,904	12,233	+1,329	12,030	13,446	+1,416	主に企業結合調整
非流動負債	15,347	16,170	+823	42,966	44,091	+1,125	-
長期有利子負債	13,918	14,607	+689	41,463	42,425	+962	主にリース会計
その他	1,427	1,564	+137	1,501	1,667	+166	-
資本合計	23,125	22,295	△830	25,463	26,313	+850	-
株主資本	18,512	19,500	+988	23,715	26,082	+2,367	主にのれん足戻し
その他資本構成要素	1,046	-	△1,046	118	△1,005	△1,123	為調リセット影響
非支配株主持分	3,566	2,795	△771	1,630	1,236	△394	主に企業結合調整
自己資本比率（%）	14.2	14.0	-	15.0	15.4	-	-

注：26/3期4Q決算発表より、会計基準をJ-GAAP→IFRSに変更している。上記では遡及適用した値を表記している。項目名はIFRS表記を優先しており、一部のJ-GAAP特有の項目はIFRSの類似する項目に読み替えている。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

参考｜損益計算書（J-GAAP）

損益計算書		21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	24/3期				25/3期				26/3期			
	単位	実績	実績	実績	実績	実績	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AUD/JPY	円	76.20	83.05	92.65	95.05	99.59	91.86	94.62	96.24	97.65	102.70	100.15	99.49	95.71	92.56	96.43	101.20	109.11
NZD/JPY	円	71.16	78.26	84.46	88.12	90.70	85.01	87.42	89.23	90.99	94.37	91.37	90.16	86.61	85.67	87.47	88.43	92.55
売上高	百万円	24,920	45,538	54,953	123,934	268,825	17,266	21,515	21,583	63,568	70,913	64,346	67,889	65,676	69,111	70,246	82,601	93,548
（前年同期比）	%	△6.0	+82.7	+20.7	+125.5	+116.9	+3.7	+96.5	+62.7	+351.4	+310.7	+199.1	+214.5	+3.3	△2.5	+9.2	+21.7	+42.4
└AU2社 単純合算	百万円	–	–	–	45,380	205,790	–	–	–	45,380	55,078	49,959	49,198	51,553	53,189	54,158	63,375	66,912
販売台数｜Autopact	台	–	–	–	32,813	32,660	8,338	8,033	8,110	8,332	8,702	7,787	7,592	8,579	8,949	8,604	9,656	10,515
輸送台数｜Autocare	台	–	–	–	775,287	750,479	168,500	206,976	203,346	196,465	205,733	177,282	180,336	187,128	189,751	183,115	159,466	135,954
└その他売上高	百万円	–	–	–	78,554	63,034	–	–	–	18,188	15,834	14,387	18,690	14,122	15,921	16,088	19,226	26,635
販売台数（輸出入）	台	30,584	45,290	44,260	65,037	42,015	15,750	19,607	16,039	13,641	11,094	8,621	12,904	9,396	11,577	10,472	12,429	15,133
└ニュージーランド	台	29,589	39,736	40,820	54,750	30,186	14,394	16,885	12,366	11,105	8,635	5,532	9,112	6,907	8,497	6,475	7,586	9,585
売上総利益	百万円	4,892	7,650	8,116	20,422	43,606	2,825	3,219	3,575	10,801	11,506	10,313	11,072	10,708	10,377	11,435	12,663	–
（売上総利益率）	%	19.6	16.8	14.8	16.5	16.2	16.4	15.0	16.6	17.0	16.2	16.0	16.3	16.3	15.0	16.3	15.3	–
販管費	百万円	4,027	4,578	5,152	13,533	36,551	1,570	1,678	1,995	8,288	9,106	9,044	9,141	9,259	9,160	9,974	10,880	–
人件費	百万円	2,080	2,386	2,605	6,473	19,008	717	731	723	4,301	4,911	4,725	4,678	4,693	4,850	5,065	5,764	–
外注費	百万円	888	1,112	1,061	2,368	2,656	426	458	703	779	692	596	698	669	711	761	841	–
減価償却費	百万円	184	193	309	1,257	4,212	82	83	89	1,002	1,057	1,015	1,056	1,082	1,030	1,095	1,205	–
のれん償却費	百万円	14	8	108	605	1,937	45	49	52	457	485	486	480	486	566	578	604	–
その他販管費	百万円	861	879	1,069	2,828	8,737	297	356	426	1,748	1,959	2,220	2,228	2,327	2,002	2,472	2,464	–
営業利益	百万円	864	3,071	2,963	6,889	7,048	1,254	1,540	1,580	2,512	2,399	1,269	1,930	1,449	1,216	1,461	1,783	–
（営業利益率）	%	3.5	6.7	5.4	5.6	2.6	7.3	7.2	7.3	4.0	3.4	2.0	2.8	2.2	1.8	2.1	2.2	–
経常利益	百万円	1,262	3,072	2,669	5,235	1,145	906	1,316	1,193	1,818	2,859	△1,458	306	△562	289	225	655	–
（経常利益率）	%	5.1	6.7	4.9	4.2	0.4	5.3	6.1	5.5	2.9	4.0	△2.3	0.5	△0.9	0.4	0.3	0.8	–
当期純利益	百万円	953	2,544	2,334	3,107	△34	626	867	739	873	1,778	△1,236	△109	△465	△55	△91	179	–
親会社株主利益	百万円	953	2,544	2,321	2,854	△483	611	856	730	657	1,580	△1,305	△206	△552	△117	△144	109	–

注：前連結会計期間末にAutocare買収に係る暫定的な会計処理の確定処理を行った影響を26/3期1Q決算発表に合わせ遡及修正したことを主因に、25/3期1～4Qの売上原価以下の各段階収益・費用につき、25/3期以前の決算短信および決算説明資料の開示数値から変更している。また、26/3期3Q決算対応時に同処理で一部修正ミスが見つかったため、25/3期3Q累計業績の販管費以下の各段階収益費用の一部を修正している。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved



2 27/3期 通期計画（修正あり）

通期計画｜サマリー

期初計画比で、売上高は**+7.9%**、営業利益は**△1.7%**、税引前利益は**△60.0%**修正する。
OzCar貸倒引当金繰入額**1,353百万円**、支払利息など約**1,000百万円**が主因である。

項目		25/3期	26/3期	27/3期		
		実績	実績①	期初計画	修正計画	増減率,%
AUD/JPY	円	99.59	99.67	105.00	108.00	+2.9
NZD/JPY	円	90.70	88.46	90.00	90.00	–
売上高	百万円	268,825	315,507	380,000	410,000	+7.9
営業利益	百万円	8,900	9,837	11,900	11,700	△1.7
（営業利益率）	%	3.3	3.1	3.1	2.9	△0.2ppt
税引前利益	百万円	2,919	4,496	5,000	2,000	△60.0
当期利益	百万円	1,813	2,719	3,700	1,300	△64.9
親会社株主利益	百万円	1,305	2,469	3,200	1,100	△65.6
EPS	円	19.83	36.16	46.75	16.07	△65.6
DPS	円	18.00	18.00	18.00	18.00	**変更なし**

○ 主な修正事項

売上高

- 売上高は、期初計画比**+7.9%**の410,000百万円へと修正する。
- AUD/JPYの為替前提を105.00円→108.00円へと**円安方向に修正**し、主にAutopactおよびAutocareの円貨換算売上高を引き上げた。
- **NZ・欧州向け**の輸出台数が期初想定以上に順調で、日貿（輸出入）や大和（物流）などバリューチェーンを構成する各子会社の業績見通しを引き上げた。
- **Autocare**は現地通貨ベースの業績見通しも相応に引き上げている。一部顧客の離脱影響から保守的な計画だったが、他の顧客での穴埋めが期初想定を上回っている。
- その他子会社は実勢を踏まえ修正したが、全社業績見通しへの影響は軽微である。

営業利益

- 営業利益は、期初計画比**△1.7%**の11,700百万円へと修正する。
- またAU市場では、燃料価格上昇やEV向け税制優遇を背景とした低価格車・低燃費車シフトが継続しており、**下期の粗利率見通しを上期実績比で保守的**に見直した。
- 一方、増収要因としたNZ・欧州事業およびAutocareは期初計画比で増益寄与する。

その他

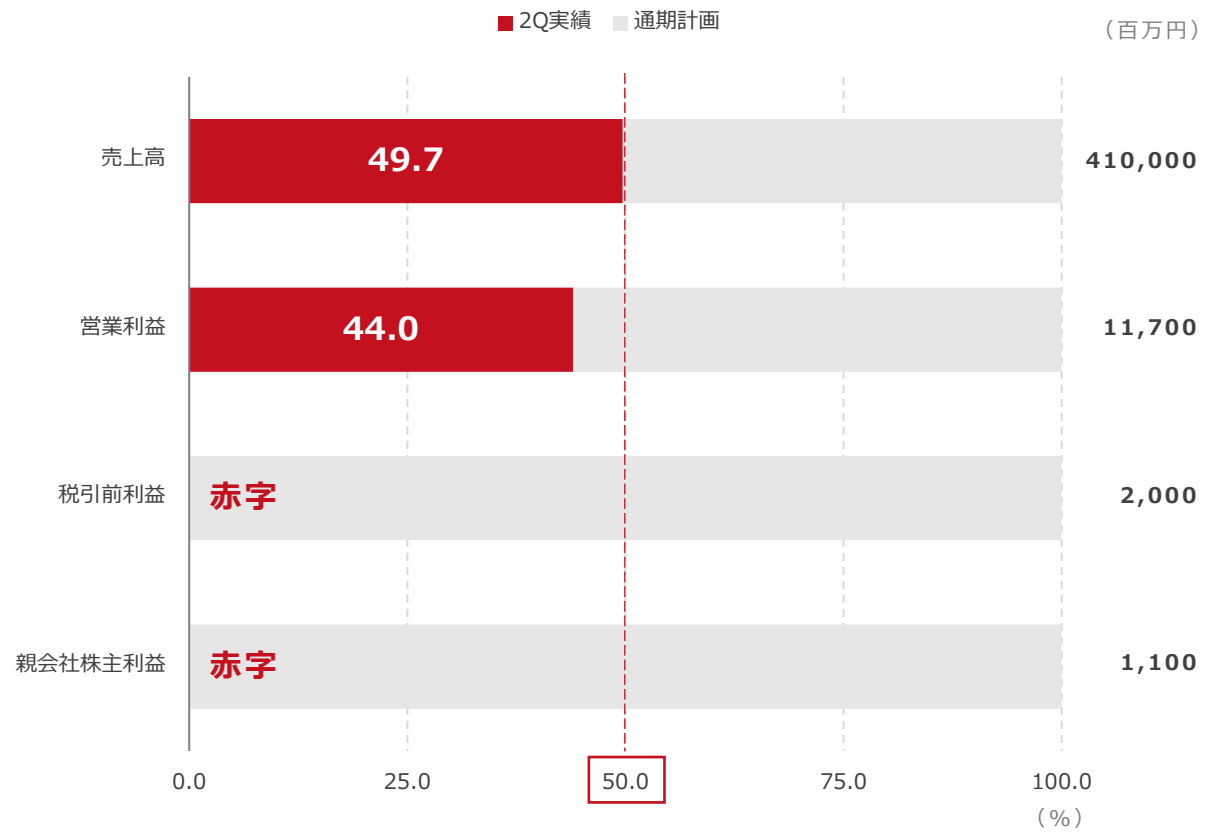
- 金融費用として、新たにOzCarの**貸倒引当金繰入額1,353百万円**を認識する。また、主にAU市場における金利上昇を踏まえ、**支払利息などを約1,000百万円**追加で織り込む。
- 1株あたり配当金については、期初計画に変更なく、通期で**18.00円を据え置く**。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

通期計画｜各段階収益の修正計画進捗率（2026/11/13に開示した修正計画に対する状況）

上期業績は**税引前利益以下が赤字**で、経費の増加やOzCarの引当金影響は下期に挽回する計画である。
営業利益段階の進捗率も目安の50%未満だが、**NZ・欧州**が全社利益に貢献すると考えている。

◯ 各段階収益の修正計画進捗率



項目		27/3期 修正計画	前期比,%	2Q累計	進捗率,%
AUD/JPY	円	108.00	+8.3	112.81	–
NZD/JPY	円	90.00	+1.7%	92.94	–
売上高	百万円	410,000	+29.9	203,607	**49.7**
営業利益	百万円	11,700	+18.9	5,149	**44.0**
（営業利益率）	%	2.9	△0.2ppt	2.5	–
税引前利益	百万円	2,000	△55.5	△558	–
当期利益	百万円	1,300	△52.2	△892	–
親会社株主利益	百万円	1,100	△55.4	△994	–
EPS	円	16.07	△55.6	△14.53	–
DPS	円	18.00	0.0	8.00	–

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

通期計画｜外部環境予報（2026/11/13更新）

AUの短期見通しを引き下げる。インフレ率高止まりによる政策金利引き上げ、燃料費高騰や低価格車・低燃費車シフトがAutopactに逆風となる。一方、収益性は欧州伸長によるミックス改善が期待できる。

今後の見通しと前回予報との差異

先4四半期の外部環境予報

項目	今後の見通し	前回予報との差異	26/10-12	27/1-3	4-6	7-9
オーストラリア	• 不安定な中東情勢がマクロ環境を変化させ得る。 • ①コストプッシュインフレ再燃を受けた自動車需要激変、②利上げ再開によるフロアプラン金利の上昇、③燃料価格上昇を背景とした低価格車・低燃費車シフト加速、といった構造変化が、当社業績に影響し得る。	• 前回から短期見通しを**引き下げる**。 • インフレ率の高止まりから政策金利が4.85%にまで引き上げられており、消費者マインドは短期的には回復しにくい。	前回	前回	前回	前回 –
ニュージーランド	• 不安定な中東情勢から、コストプッシュインフレ再燃→利上げ再開している。高止まりする失業率など労働市況は良くなく、消費者負担は拡大している。 • 環境規制の緩和で26年1月から力強い回復を実現していたものの、反転リスクが一定あると見ている。	• 前回からの**変更はない**。 • 依然として弱い労働市場や、引き上げ方向にある金利水準はリスクである。一方、環境規制から過去2年にわたり抑圧されていた中古車需要の顕在化は、程度の差こそあれど一定は続くと見ている。	前回	前回	前回	前回 –
欧州他	• 新車価格高騰による中古車の価格優位性の向上や、2021-22年の半導体供給不足→新車供給不足を背景とした3～5年型落ち中古車の域内在庫の減少等で、日本と同様に右ハンドルの地域を中心に中古車輸入→販売需要が旺盛な状況が続く見通し。	• 前回からの**変更はない**。 • 2026年4～9月は、積み上がった受注済み未引渡在庫の販売が収益をドライブした一方、徐々に平準化するため10-12月から一段見通しを保守的に据え置いているものの、需要自体は根強い。	前回	前回	前回	前回 –
収益性	• ①中国車取扱い増で軟調なAutopactは押し下げ要因だが、②高単価な欧州向け輸出拡大、③NZバリューチェーン回復による効果が一定期待できる。	• 前回からの**変更はない**。 • 内訳では、Autopactの収益性悪化リスクが前四半期比で1段加速しているものの、欧州拡大によるミックス改善、想定より収益低迷に歯止めがかかりそうなAutocareで相殺見込みである。	前回	前回	前回	前回 –

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved



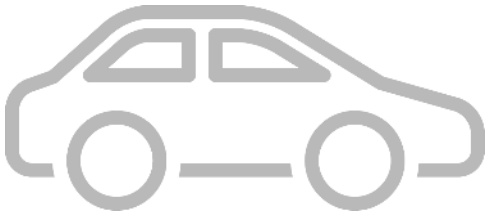
3 Appendix

基本情報

オプティマスグループとは



自動車の ライフサイクルに寄り添う クロスボーダー・カンパニー



開発・製造 | アフターサービス

自動車は、製造されて以降のライフサイクルが長い

自動車に関する総合的なサービスを提供（開発・製造除く）

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

基本情報 会社概要

会社名	株式会社オプティマスグループ（証券コード：9268）
設立	1988年4月（株式会社日貿・ジャパントレーディング） 2015年1月（株式会社オプティマスグループ）
代表取締役社長	山中　信哉
本社	東京都港区浜松町2－４－１　世界貿易センタービル南館15階
連結子会社	**54**社（国内4社、海外50社）　2026年9月30日現在
従業員数	**2,784** 名（連結）　32名（単体）　2026年9月30日現在
事業内容	グループ会社の推進する自動車総合サービス（輸出入、物流、検査、サービス、小売/卸売）の経営管理及びそれに付随する業務

経営理念

正しく公平な経営により、最善の貢献を図る

グループビジョン

- 楽しく安全な移動手段と、一人一人に最適なサービスを提供する事業を究める
- 新しい価値や革新的なサービスを創り出し、未来に向かって事業を拓く
- すべてのステークホルダーと自然との共栄を図り、世界人として
  グローバル社会の発展に貢献する



代表取締役社長
山中　信哉



取締役
Robert Andrew Young
輸出入セグメント管掌
サービスセグメント管掌



取締役
Martin Fraser McCullough
物流セグメント管掌



取締役
John Startari
小売卸売セグメント管掌



取締役
岩岡 廣明
管理部門管掌

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

事業内容

一気通貫型の**NZ**と、そのノウハウを活かす**AU**／**欧州その他**で事業展開

	日本						海外							
事業内容	中古車仕入	陸送	清掃/整備	検査/検疫	通関	中古車/新車仕入	海上輸送	通関	検査	陸送	ディーラー	データサービス	金融/物販他	CtoC
セグメント	輸出入	物流	検査	検査	輸出入	輸出入/小売卸売	物流	輸出入	検査	物流	小売卸売	サービス	サービス	サービス
ニュージーランド	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
欧州その他	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓				
オーストラリア							✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓

売上高構成比*



小売/卸売

オーストラリアの自動車ディーラーであるAutopactの新車/中古車販売や関連事業が主力である。

輸出入

日本全国のオークション会場で中古車を仕入れ、ニュージーランドや欧州向けに輸出する。

物流

中古車を海外へ海上輸送する。また、豪州で自動車物流を手掛けるAutocareの事業も含む。

検査

輸出入時の検査や清掃/整備を担う。害虫混入防止処理をはじめ独自技術を持つ。

サービス

主にニュージーランドでオートローンや自動車関連商品販売、中古車CtoC取引サイト等を営む。

注：売上高構成比は、2026年3月期通期の集計値である。なお、その他事業や全社調整額を除く単純合算値を分母とした集計値である点に注意されたい。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

ビジネスモデル

クロスボーダー取引を起点に、様々なサービスを**マーケットに応じて**提供する

オーストラリア

各国で
製造された**新車**



海上輸送

- **通関**
- **陸送** 港→保管場所
- **車検向け整備**
- **輸入検査**
- **陸送** 保管場所→ディーラー

現地中心のバリューチェーン

ディーラー



販売/サービス

買替え相談
中古車買取

ユーザー



データサービス

ニュージーランド

日本各地の**中古車**



- **仕入** 全国のオークション会場
- 陸送 会場→港
- **清掃・整備**
- **検査・検疫**

海上輸送

- 通関
- **車検向け整備**
- **輸入検査**
- 陸送 港→ディーラー

日本から現地までを通じたバリューチェーン

ディーラー（顧客）



販売/サービス

買替え相談

ユーザー



CtoC
取引仲介

総合コンサルティング

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

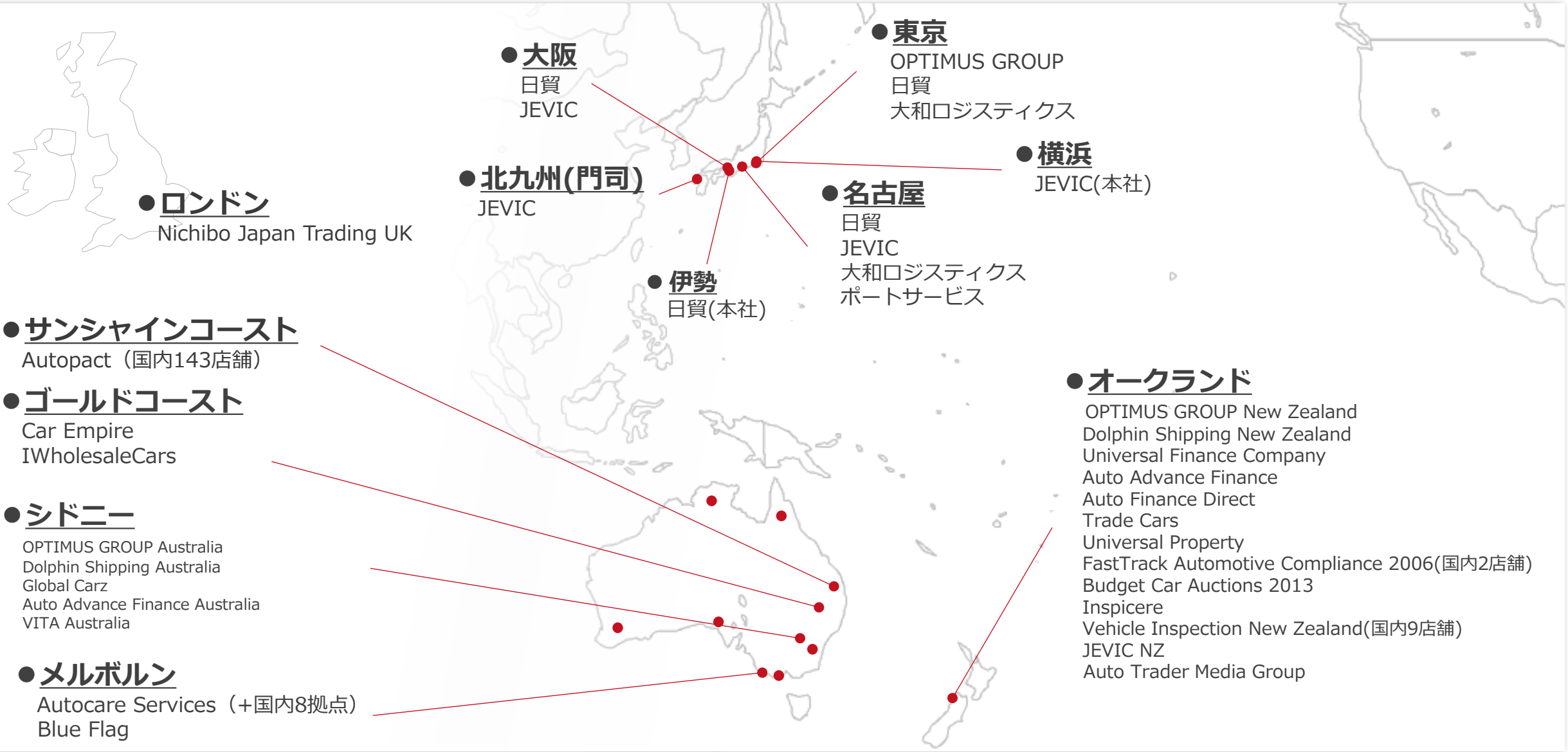
基本情報 コーポレートヒストリー

1988年創業、**M&A**を駆使しつつ、NZバリューチェーンで培ったノウハウを**横展開**

	日本	ニュージーランド	オーストラリア	欧州その他
1988	4月｜創業			
1989		5月｜中古車輸出事業を本格開始		
1998		1月｜物流事業を開始		
2001		9月｜検査事業を開始		
2004		9月｜サービス事業を開始		
2013		2月｜ニュージーランド証券取引所に上場する Vehicle Inspection New Zealandの株式をTOBで**100%取得**		
2014			7月｜オーストラリア事業を開始	
2015	1月｜オプティマスグループ設立			
2017	12月｜株式上場			
2019			11月｜中古車ディーラーと 資本業務提携	
2022			1月｜自動車関連データサービス提供企業の Blue Flag の株式**40%**取得、22/11に**60%**まで引き上げる	
2023		12月｜自動車取引のオンライン広告サイトを運営する Auto Traderの株式を**51.0%**取得	6月｜輸入中古車の小売販売会社取得(持分**30%**)、 6月｜中古車の卸売販売会社を相次ぎ設立(持分**30%**、現地企業との合弁会社) 11月｜シェアトップクラスの新車ディーラーグループ Autopactの株式を**91.7%**取得（現在100%）	
2024	5-7月｜公募増資(約71億円をエクイティ調達)	12月｜Auto Traderの株式を追加取得。議決権割合を**75.9%**まで引き上げる	4月｜輸入中古車検査会社VITA Australiaを設立 5月｜同国全域で総合自動車物流事業を手掛ける Autocare Servicesの株式を**100%**取得	8月｜英国にて㈱日貿の貿易事業の管理を行うNichibo Japan Trading UKを設立
2025		6月｜Auto Traderの株式を追加取得、議決権割合を**84.7%**に引き上げ、**25/12**に100%取得	1月｜CD Motor Groupの株式を**100%**取得 5月｜McCarroll Motors Mudgeeの事業を譲受 9月｜Keystar Autoworldの事業を譲受	

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

基本情報 グループ会社一覧と所在地（2026年9月30日現在）



●**東京**
OPTIMUS GROUP
日貿
大和ロジスティクス

●**大阪**
日貿
JEVIC

●**横浜**
JEVIC(本社)

●**北九州(門司)**
JEVIC

●**名古屋**
日貿
JEVIC
大和ロジスティクス
ポートサービス

●**伊勢**
日貿(本社)

●**ロンドン**
Nichibo Japan Trading UK

●**サンシャインコースト**
Autopact（国内143店舗）

●**ゴールドコースト**
Car Empire
IWholesaleCars

●**シドニー**
OPTIMUS GROUP Australia
Dolphin Shipping Australia
Global Carz
Auto Advance Finance Australia
VITA Australia

●**メルボルン**
Autocare Services（+国内8拠点）
Blue Flag

●**オークランド**
OPTIMUS GROUP New Zealand
Dolphin Shipping New Zealand
Universal Finance Company
Auto Advance Finance
Auto Finance Direct
Trade Cars
Universal Property
FastTrack Automotive Compliance 2006(国内2店舗)
Budget Car Auctions 2013
Inspicere
Vehicle Inspection New Zealand(国内9店舗)
JEVIC NZ
Auto Trader Media Group

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

基本情報 主要指標

事業と地域の多層展開で、**相互補完型**の成長ポートフォリオを構築

小売・卸売

オーストラリアのディーラー拠点数

拠点数

約**150**拠点

約40の自動車ブランドを取り扱う



ニュージーランド　オーストラリア

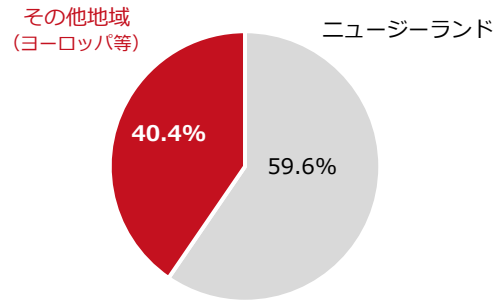
輸出入

ニュージーランドの中古車輸入台数

マーケットシェア

39.4%

輸出売上高の2/5はニュージーランド以外



ニュージーランド　オーストラリア　ヨーロッパ

物流

オーストラリアの自動車物流

マーケットシェア

約**20~30**%

広大なオーストラリアの国土をカバー



ニュージーランド　オーストラリア　ヨーロッパ

サービス

ニュージーランドのオンライン中古車売買

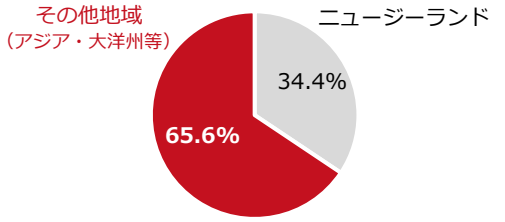
マーケットシェア

第**2**位

ニュージーランド　オーストラリア

検査

検査台数の2/3はニュージーランド以外



ニュージーランド　オーストラリア　アジア・大洋州　ヨーロッパ

注：定量数値は26/3期通期実績を参照している。

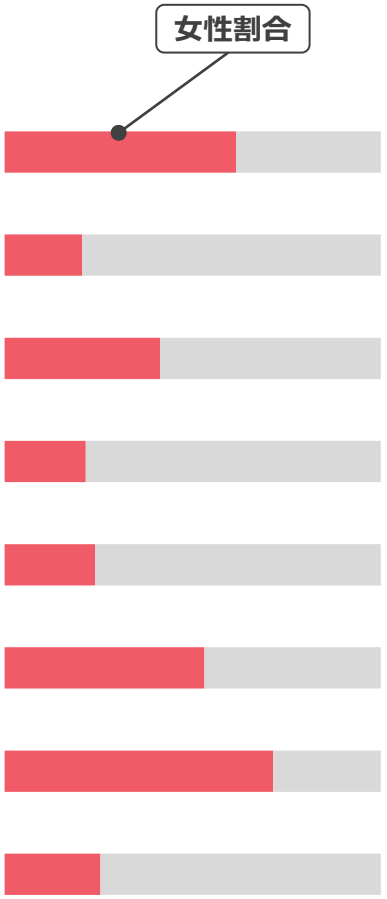
©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

基本情報

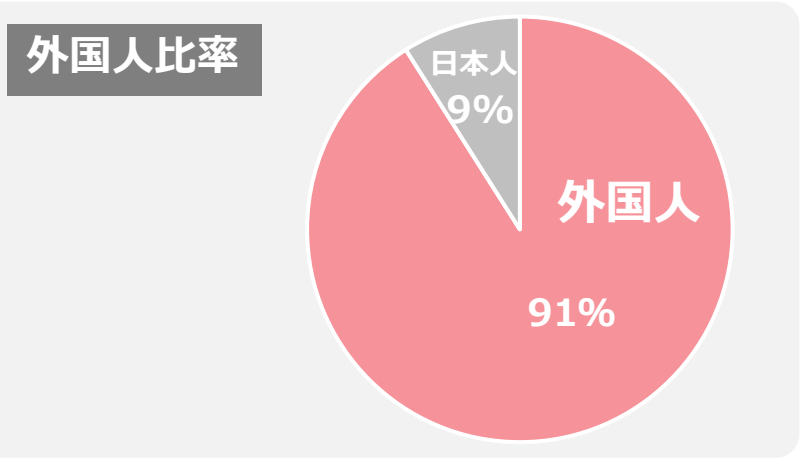
従業員の状況

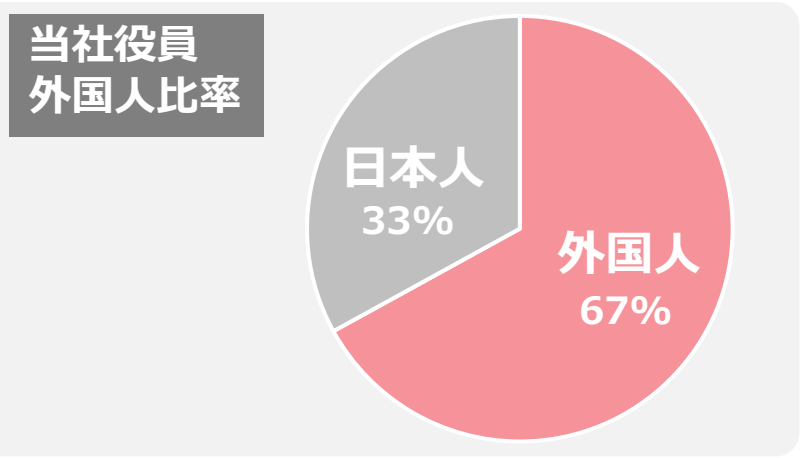
○ セグメント別*従業員数

	従業員数（人）	女性管理職割合（%）	女性割合（%）
輸出入	82	35.7	**61.6**
物流	411	27.9	**20.6**
サービス	98	18.2	**41.4**
検査	247	13.9	**21.6**
小売・卸売	1,864	20.0	**24.0**
全社（共通）	32	27.8	**53.1**
その他	21	54.6	**71.4**
合計	**2755**	**22.1**	**25.5**



○ 全社員に占める外国籍比率





注：2026年3月末時点の集計値である。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

市場環境

オセアニア2ヵ国と日本の違い（1/2）

自動車の供給を**100%輸入**に頼る、右ハンドルの**オセアニア**で確たる地位を築く

	人口	自動車保有台数	自動車普及率	市場特性	当社グループ実績
 日本	 124.0百万人	 78,743千台	 0.63台/人	–	国内販売はなし 全国のオークション会場で中古車を仕入
 オーストラリア	 27.2百万人	 21,740千台	 0.74台/人	新車がほぼ100% （輸入時）	トップクラスのシェアを誇る新車ディーラー(Autopact)とシェア第2位の自動車物流会社(Autocare)を抱える
 ニュージーランド	 5.3百万人	 4,713千台	 0.86台/人	新車：中古車 55：45 （輸入時）	輸入中古車市場で同国トップとなるシェア約4割を確保

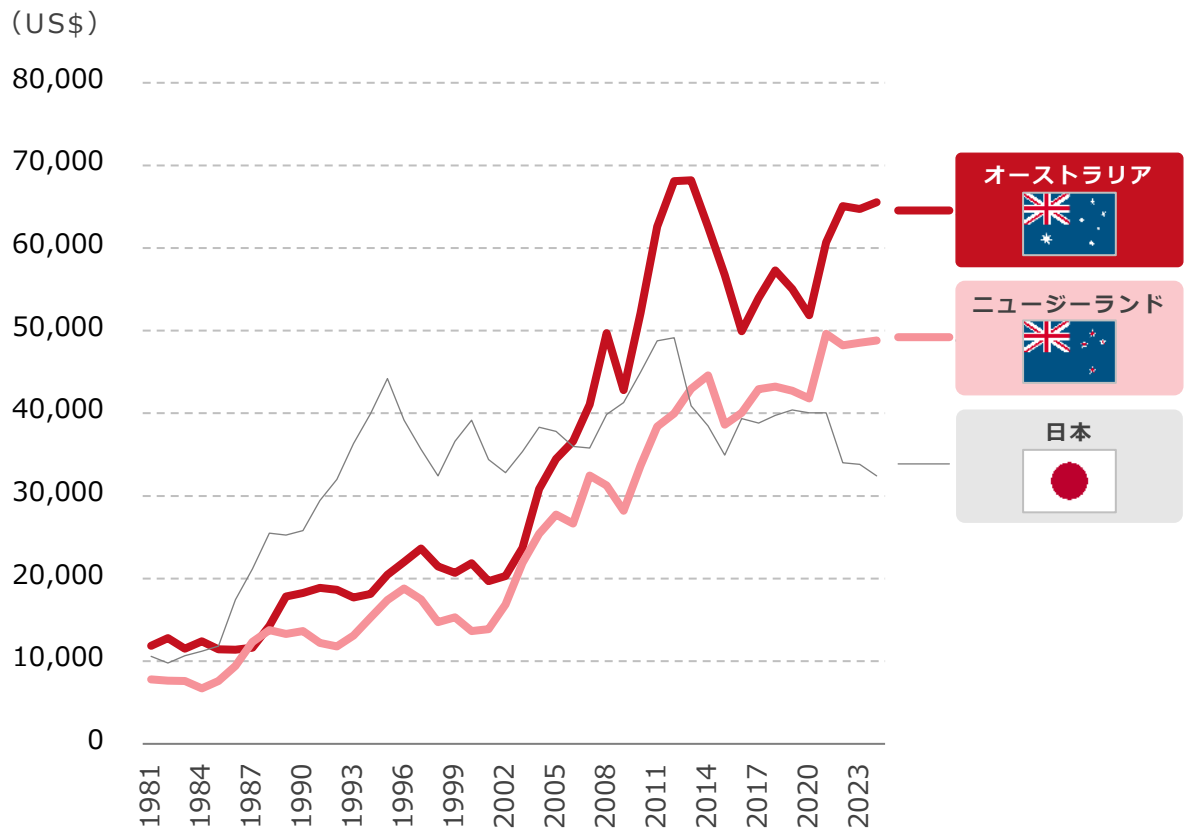
注：各国人口はWorld Bank Open Data（2024年）を参照した。各国の自動車保有台数は、日本およびニュージーランドについてはCEIC（Economic Indicators）に掲載されている2024年時点の登録車両台数、オーストラリアについてはBITRE「Road vehicles Australia, January 2025」に基づく2024年データを参照した。自動車普及率はこれらの指標を基に算出している。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

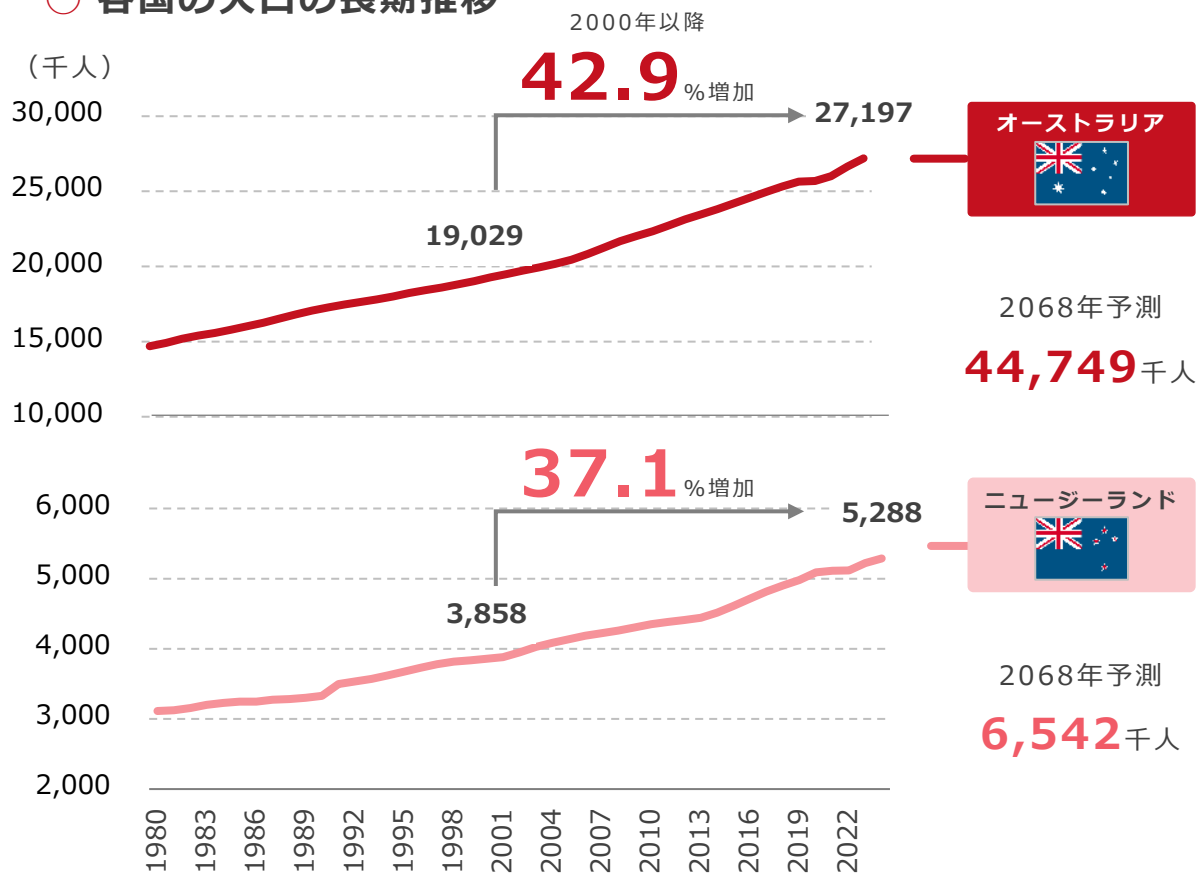
オセアニア2ヵ国と日本の違い（2/2）

1人当たりGDPや人口が頭打ちの日本と異なり、オセアニア2カ国は**経済成長を継続**

○ 各国の1人当たりGDPの長期推移



○ 各国の人口の長期推移



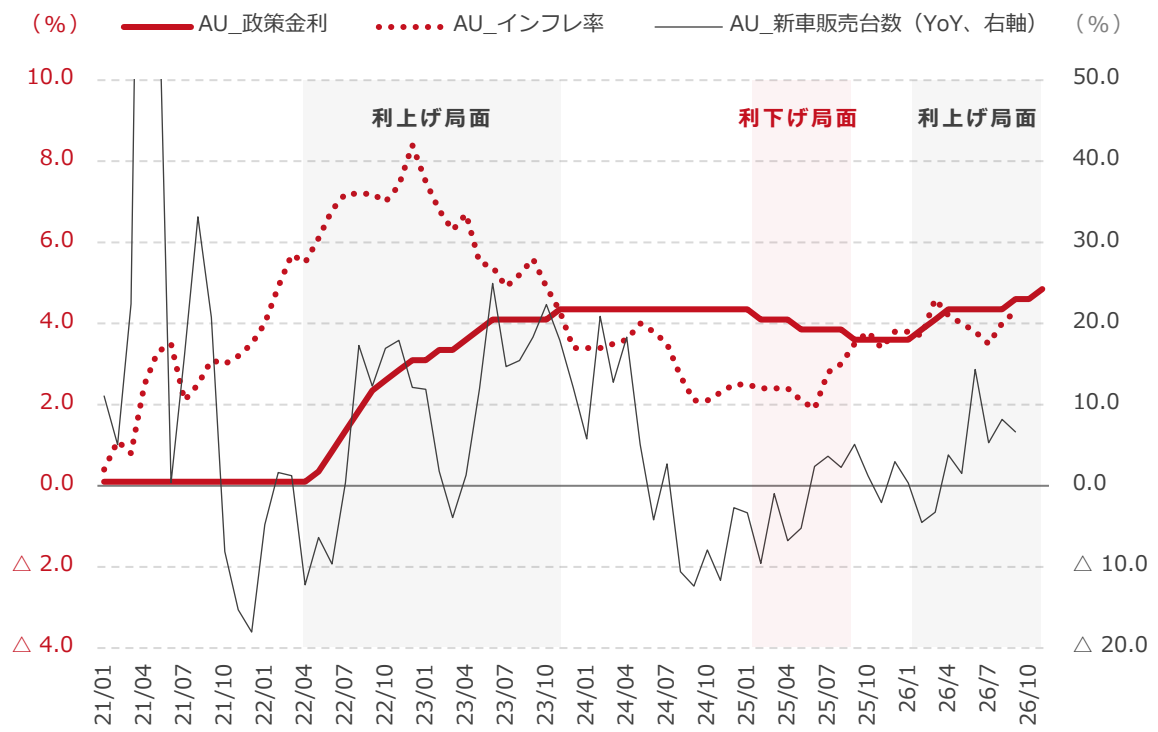
注：各国データは、 World Bank Open Data（2024年）を参照した。人口予測は、オーストラリアがAustralian Bureau of Statistics、ニュージーランドがNew Zealand Government「Stats NZ」を参照（中位推定優先）した。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

市場環境

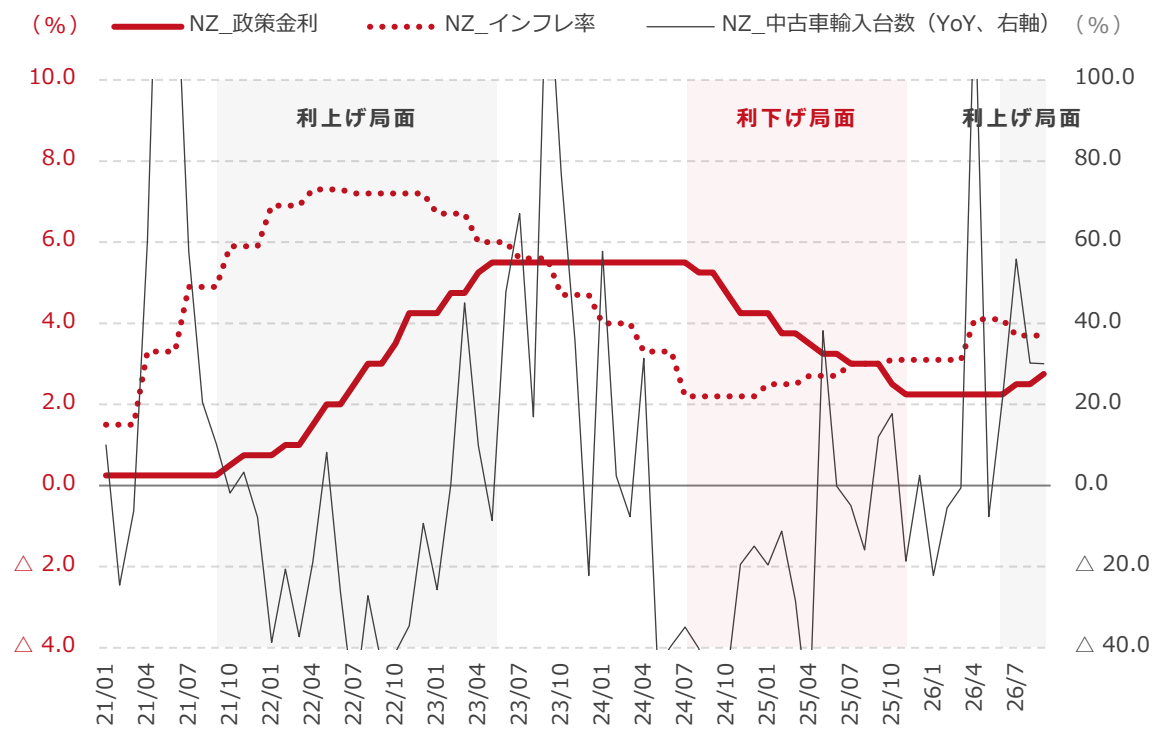
オセアニア2ヵ国の経済環境（2026/11/13更新）

○ オーストラリアの経済環境



- COVID-19流行直後に利下げを実施、20年11月以降は政策金利0.1%を据え置いていたが、22年初から急速に進行したインフレを抑えるために利上げを開始、23年11月に4.35%まで引き上げた。
- 24年後半から中央銀行のインフレターゲット2～3%のレンジ内にインフレ率が落ち着いてきたため、25年2月に利下げを開始、25年9月までに75bp利下げし、政策金利は3.60%となった。
- 25年後半からインフレ率が4%近傍へ上昇したため再度利上げ局面に入り政策金利は08年以来となる4.85%へと引き上げられている。更なる利上げが実施されるかは同国エコノミストの中でも見方が割れているが、RBAは27/6のインフレ率を3.7%と高止まりを予測しており景況見通しは良くない。

○ ニュージーランドの経済環境



- COVID-19流行直後に利下げを実施し、21年9月まで政策金利0.25%を据え置いていた。しかし、小国で外需依存度が高く、世界経済の変化が早期に国内に波及する経済構造を持つことから、他国に先立ち21年半ばから急速にインフレが進行したため利上げを開始、23年5月に5.50%まで引き上げた。
- その後はインフレ率が継続的に下がり、中央銀行のインフレターゲット1～3%への回帰が見込まれたため、24年8月に利下げを開始、25年11月までに325bp引き下げ政策金利は2.25%となった。
- 中東情勢を背景としたコストプッシュインフレでCPIが4%近傍に上昇したため、26年半ばから再び利上げ局面入りしている。ただし労働市況が芳しくなく更なる利上げには慎重な姿勢が見受けられる。

注：AU_政策金利はRESERVE BANK OF AUSTRALIA「Cash Rate Target」を、AU_インフレ率はAustralian Bureau of Statistics「Percentage Change from Corresponding Month of Previous Year ; All groups CPI」を、NZ_政策金利はReserve Bank of New Zealand「Official Cash Rate」を、NZ_インフレ率はNew Zealand Government「Consumers price index－All groups, From same quarter of previous year」を参照している。

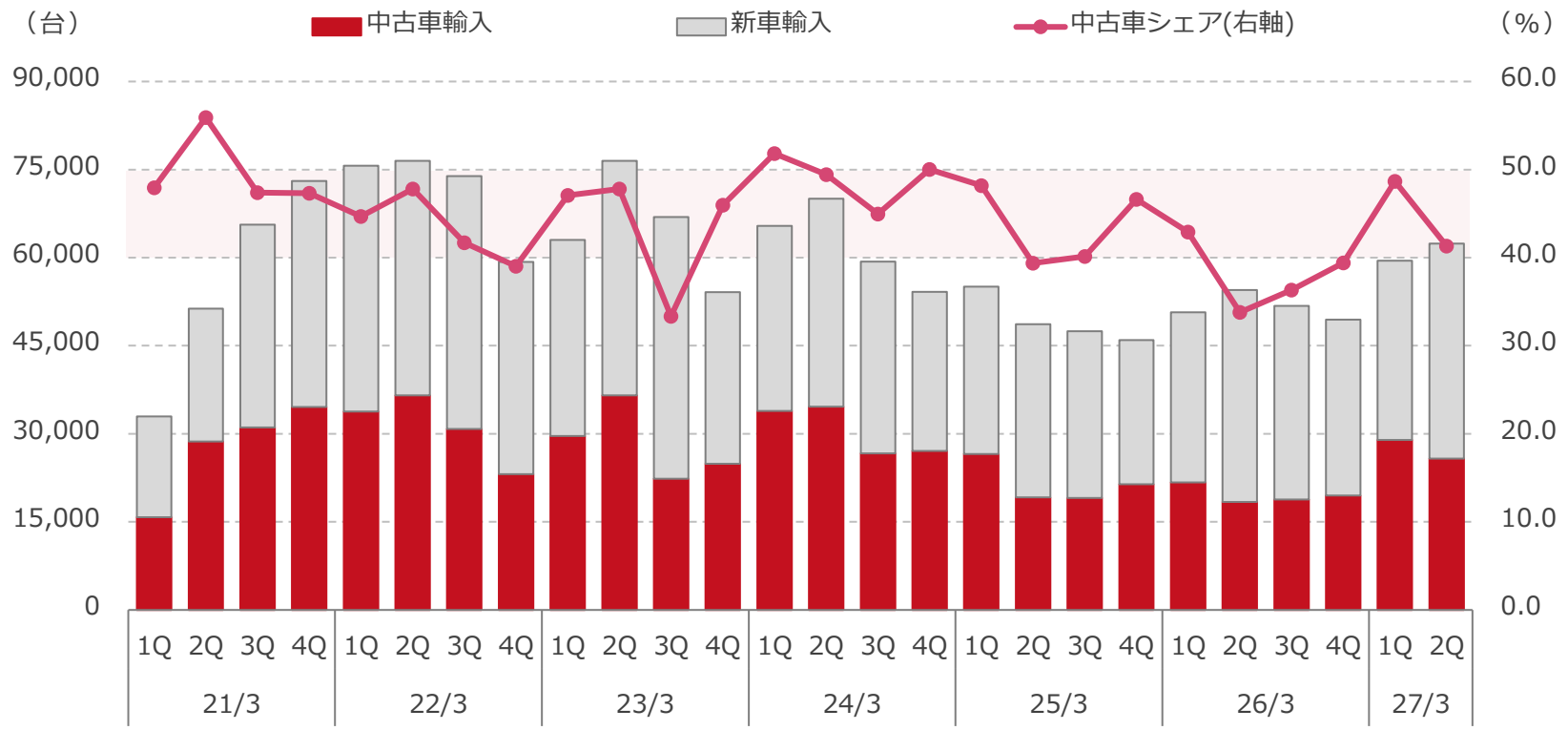
©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

市場環境

ニュージーランドの外部環境①（2026/11/13更新）

過去中期的に総輸入台数に占める中古車比率は**4～5割**で推移してきたが26/3期はレンジを下回っていた。
円安・課徴金率引き上げによる中古車の価格優位性の低下が背景だが、足元は**従来水準**に回帰している。

○ ニュージーランドの新車および中古車の輸入台数



注：ニュージーランド「自動車産業協会（MIA）」資料等をもとに作成した。

マーケット・コメント

- ①円安や課徴金率引き上げを受けた中古車の価格優位性の低下、②25年5月から開始された商業用新車に対する税優遇制度の影響から、26/3期は新車優位な市場環境だった。
- 26年4～6月期は、26年1月に施行されたCCS制度の一部見直し（課徴金単価が従来比で大幅に引き下げられた）影響で中古車輸入が大きく伸びたが、7～9月期はこの効果が平準化した。ただし、輸入車全体に占める中古車シェアは、従来水準を維持している。
- 総輸入台数は過去の定常状態(=75,000台/四半期程度)と比較して約2割ほど低く、市況回復に連れ中古車にも拡大圧力がかかるだろう。ただし、台数は従来水準まで戻り切らないリスクもある。

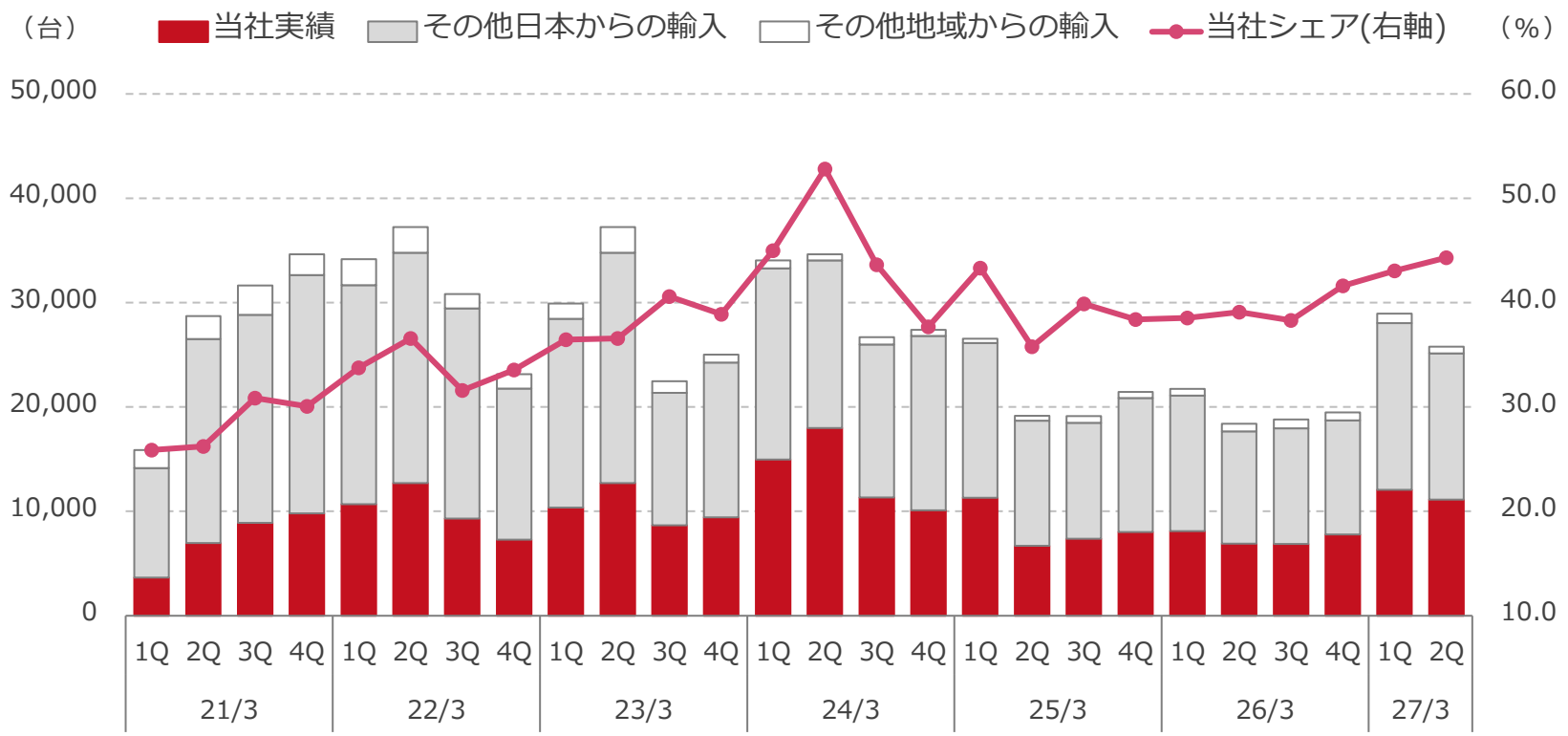
©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

市場環境

ニュージーランドの外部環境②（2026/11/13更新）

2023年からの**景気後退**や同年10月の政権交代に端を発する**環境規制の緩和政策**から需要が低迷していた。
26/1-3月期からは環境規制が相対追い風となり、中古車需要も回復、当社シェアも改善傾向にある。

○ ニュージーランドの中古車輸入台数（市況と当社実績）



マーケット・コメント

- COVID-19後のサプライチェーンの混乱と輸入依存度が高いNZの特性から、2022年のインフレ率が7%超となり、政策金利を大幅に引き上げざるを得なかったことで、23年から景気後退に陥り、中古車需要にも影響を及ぼした。
- また、23年10月の政権交代後にクリーンカー割引の廃止や基準が見直されたことで、当社主力の高品質中古車のニーズが限定的となった。
- 当社は市況が厳しい中でも現地ディーラーと関係を密にしており、急回復期に頼られやすいプレイヤーの立場を確保している。26年1月からの需要回復期では市況に先行してニーズを取り込んだ。
- 労働市況は依然として軟調な上、中東情勢等を背景にコストプッシュインフレが再燃し、中央銀行が再度利上げし始めた点は、市況を見通す上で留意したい。

注：ニュージーランド「自動車産業協会（MIA）」資料等をもとに作成した。当社実績は通関台数（ニュージーランドへの到着台数）を参照しており、船便のタイムラグ分、販売台数（日本からの輸出台数）に対し遅行する点に留意されたい。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

市場環境

ニュージーランドの環境規制（2026/11/13更新）

従来、自動車に係る環境規制が無かったニュージーランドでは、2021年以降に**2つの制度が導入**された。
24～25年は当社業績にネガティブな変更が相次いだが、**26/1の規制緩和で再び追い風**が吹いている。

○ 環境規制の変遷

項目	年月	制度①｜**Clean Car Discount**（CCD）	制度②｜**Clean Car Standard**（CCS）
目的		**最終消費者**にCO2低排出車の購入を促す	**輸入業者**にCO2低排出車の供給を促す
概要	21年7月	新車および中古車のEV・PHEV車に対する**リベート**制度を開始	–
	22年4月	ガソリン・ディーゼル車を含むCO2排出量に基づく**リベート・課徴金**制度を導入	–
	23年1月	–	車両重量に連動するCO2排出基準に基づき、基準を超える車両には**課徴金**が、下回る車両には**クレジット**が付される制度を開始
	23年12月	財政問題を背景に、新政権（23/10選挙→23/11発足）が**制度自体を廃止**	–
	25年1月	–	制度の一部見直しを実施、**課徴金率が従来比50%増加**したことが主な変更点
	26年1月	–	制度の一部見直しを実施、**課徴金単価が従来比で大幅引き下げられた**ことが変更点

注：NZ TRANSPORT AGENCY WAKA KOTAHI開示資料を参照した。

○ 当社業績へのインパクト

2023年はCCD・CCSの2つの制度が当社業績に追い風となった。一方、23年12月のCCD制度廃止、25年1月のCCS課徴金率大幅引き上げに伴い、2年連続で当社業績に逆風が吹いていた。26年1月、CCSの実質的な規制緩和が施行されたことで、マクロ環境は再び改善傾向と辿ると見込まれる。

Positive	高品質中古車の取り扱いが多い当社は、**CCD本格導入の恩恵を享受**し始めた
Positive	CCDとCCSの**2制度の同時適用**により、当社は、更にシェアと収益を拡大した
Negative	**CCD制度廃止**に伴い、高品質中古車の優位性が低減した
Negative	クレジットは不変、**課徴金率のみ上昇**、全体として買い控え影響が出ている
Positive	1年前に、大幅引き上げられた課徴金が**大幅に引き下げ**られ、需要回復している

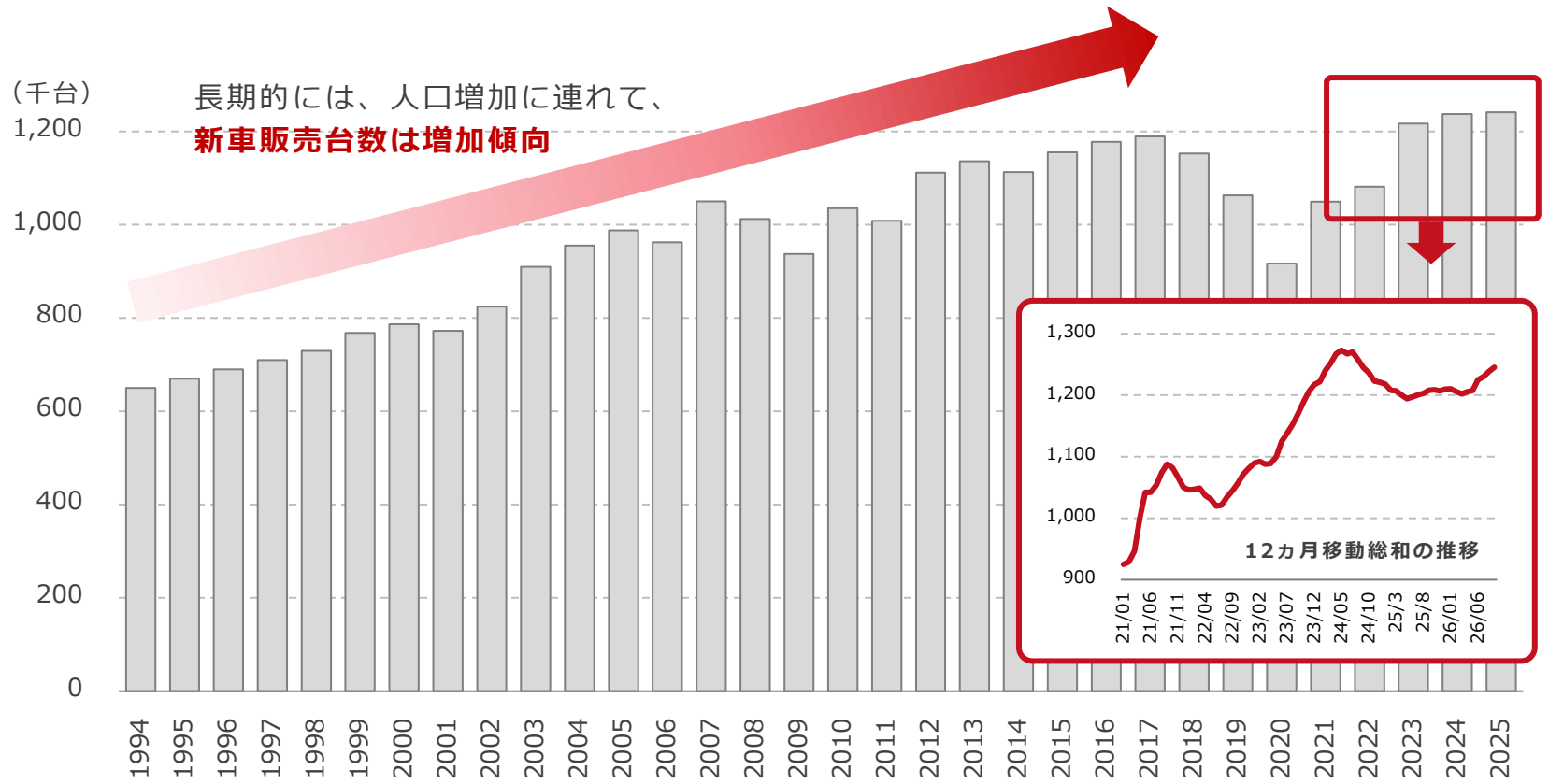
©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

市場環境

オーストラリアの外部環境（2026/11/13更新）

AUの新車販売台数は、**長期的には増加傾向**にある。短期的にも最悪期は脱し回復の兆しが見える。
ただし内訳を見ると燃料価格上昇と税制優遇を受けたEVシフトがけん引役で、その他需要は軟調である。

○ オーストラリアの新車販売台数（市況）



マーケット・コメント

- 2024年の、短期的な調整局面入りの背景は、ペントアップ需要を受けオーバーシュートしていた自動車供給の反動減にあると見ている。COVID-19に端を発した半導体供給減による自動車生産台数の減少から22～23年は自動車供給が限定的で潜在需要が蓄積されていた。
- サプライチェーンの正常化に伴い24年上期にかけて急ピッチで新車販売台数が拡大したものの、蓄積された潜在需要の顕在化が一巡し在庫調整局面を迎えた。
- 月次の新車販売台数統計を見る限り直近モメンタムは改善傾向にある。ただし、内訳をみると、燃料価格上昇と税制優遇を受けたEVが伸びる一方、他は軟調で全体的な需要が強いとは言えない。中期的には人口増加に連れた安定成長局面へ回帰すると見込む。

注：オーストラリアの新車販売台数（市況）は「VFACTS（Federal Chamber of Automotive Industries）」を参照した。VFACTSにはTeslaおよびPolestarのデータが含まれていないため、当該データを補完的に追加している。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

競争優位性 ニュージーランド（1/3）

様々な点から、日本の中古車に対する**ニーズは強い**

1. 厳格な車検制度

アメリカや中国など車検制度がない又は簡易な国が多数ある中、日本では定期的に厳格な保安基準をクリアする必要があり、車体の品質に対する信頼性が高い。

2. 世界最高レベルの道路環境

日本は舗装率・道路密度が高く、道路条件の悪さに伴う車体へのダメージが少ない。

3. 日本人の国民性

車を大事に扱う国民性や体格などの要素によりシートや足回り等へのダメージが低く、中古車の品質が高い。

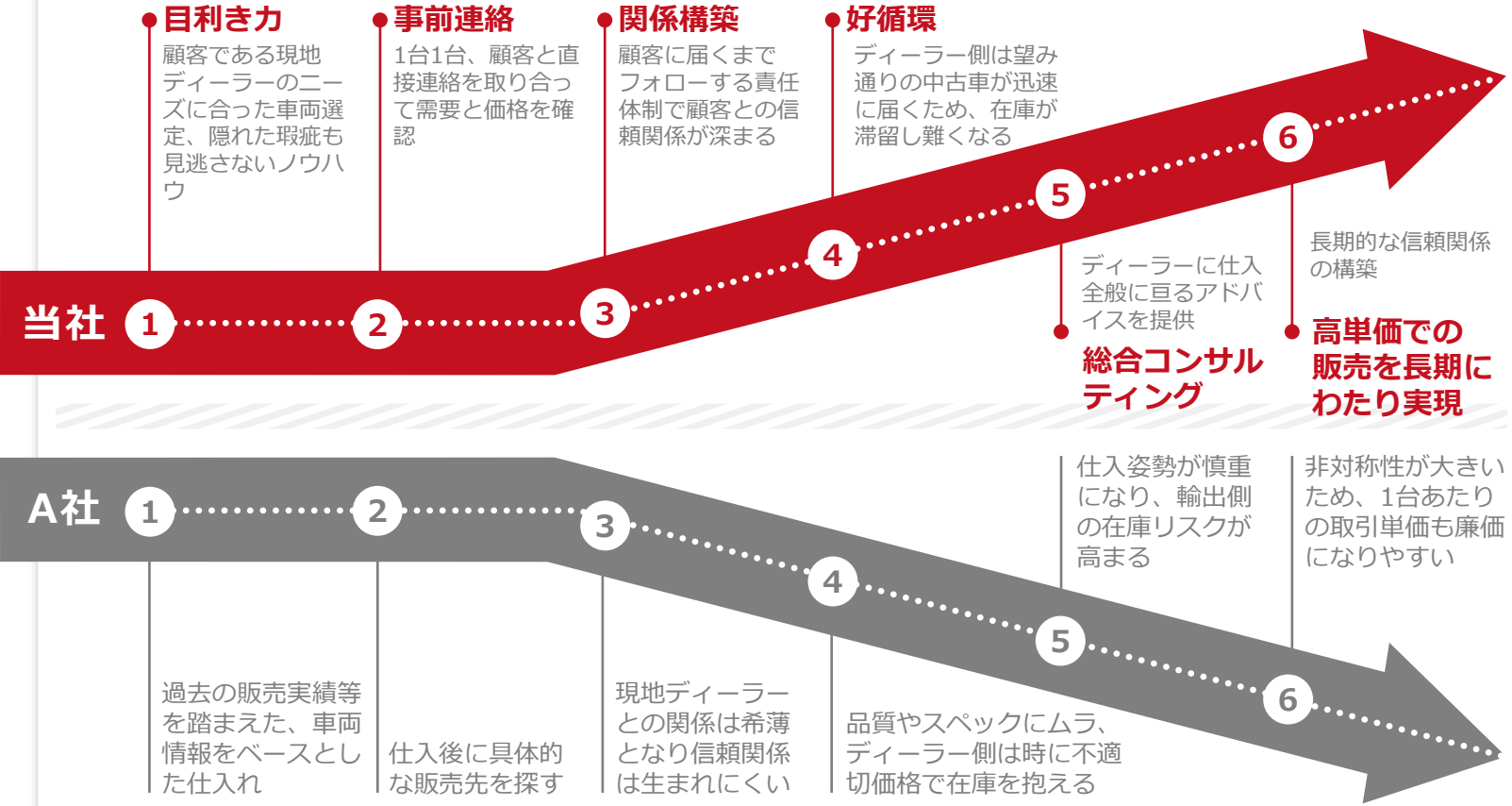


©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

競争優位性 ニュージーランド（2/3）

一物一価の中古車ビジネスにおいて、**目利き力**と**対話力**で選ばれ続けるポジションを確立

○ **顧客のニーズに合った高品質な中古車を迅速に提供する**（日貿）



レモン市場を打破

品質	在庫リスク	取引単価
安定	低	高
ムラ	高	低

エンドユーザーの信頼を獲得し
選ばれ続ける存在になる

事業の持続性

エンドユーザーの信頼が構築できず
顧客が長期的に定着しない

レモン市場に陥る

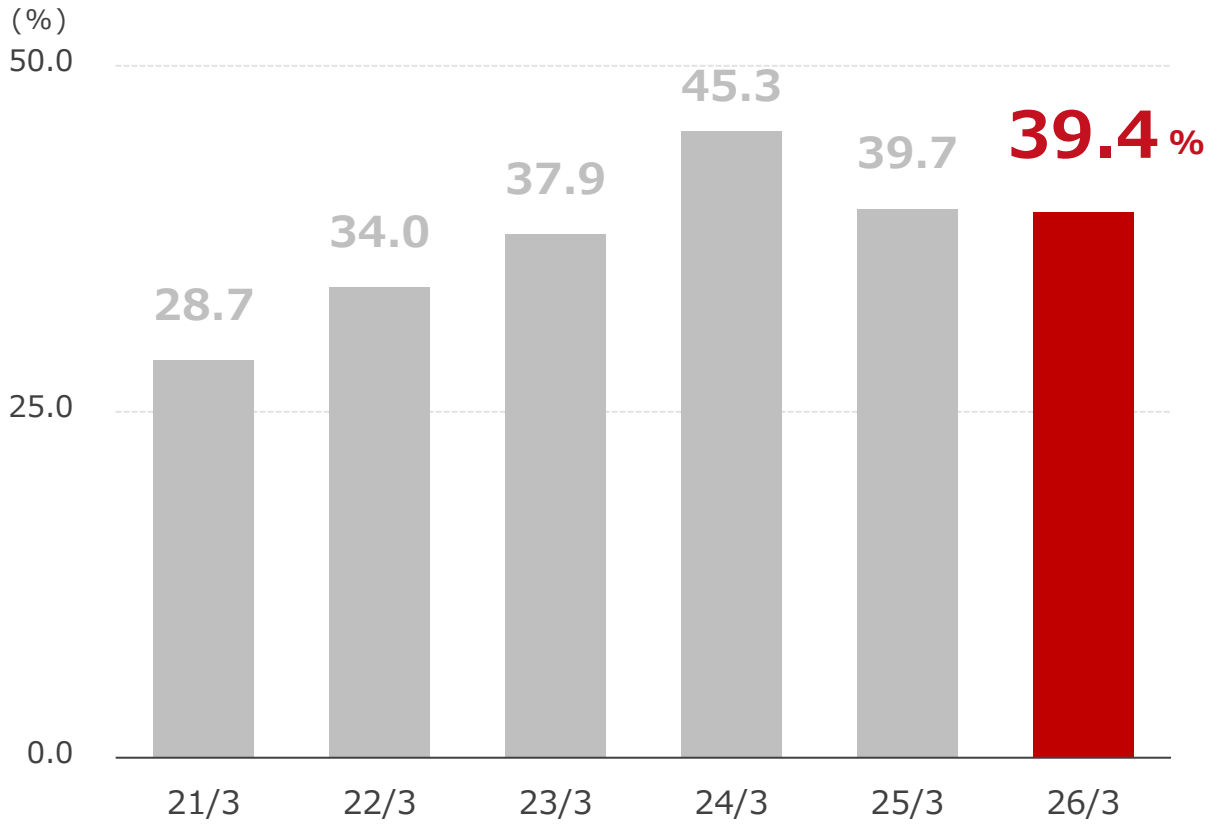
©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

競争優位性 ニュージーランド（3/3）

各ソリューションでの強みを掛け合わせ、**トップシェア**を確保

輸出入	信頼関係構築で現地の有力ディーラー **約200社と継続取引**
物流	日本-ニュージーランド輸送量の スケールメリットを活かした **柔軟性・高収益性を確保**
検査	100を超える輸出入時の **必須検査項目に対応** 特許を有するヒートトリートメントによる **害虫混入防止処理**
サービス	金融サービスからデータ提供まで **様々なニーズに対応**
CtoC取引	市中取引の約７割を占めるオンライン中古車売買で **シェア第2位**の取引ウェブサイトを運営 （Auto Trader Media Group）

◯ **輸入中古車市場における当社マーケットシェアの推移**



注：ニュージーランド「自動車産業協会（MIA）」資料をもとに当社の輸入中古車におけるシェアを算出し作成した。なお、分母は日本からの輸入台数としている。ニュージーランドの中古車輸入台数の95%超は、日本からの輸出が占めている。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

競争優位性 オーストラリア（1/3）

シェアトップクラスのディーラー、第2位の自動車物流など、**個性が際立つ事業会社**を保有

Autopact シェアトップクラスの新車ディーラーグループ

2023年11月に買収（当初91.7%→現在100%保有）

約150の拠点を展開する
30超のディーラーが集ったグループ

クイーンズランド州/ニューサウスウェールズ州/ビクトリア州といった**オーストラリア東部を中心に事業展開**

更なるディーラーの買収(ロールアップ)が成長戦略



多様なソリューションを提供

- 新車販売
- 中古車販売
- オートローン、保険
- 部品/カーアクセサリ販売
- サービス（点検/整備/修理等）

約40のメジャー自動車ブランドを取り扱う

BYD / Mercedes-Benz / Ford / Honda / Mazda / CHERY / BMW / Audi / KIA / Mitsubishi

Autocare 同国シェア第２位の自動車物流カンパニー

2024年5月に買収（株式100%保有）

マーケットシェアは約20～30%を確保

広大なオーストラリアの国土全てをカバーする自動車物流企業

主要な港全てに拠点あり



主要取引企業

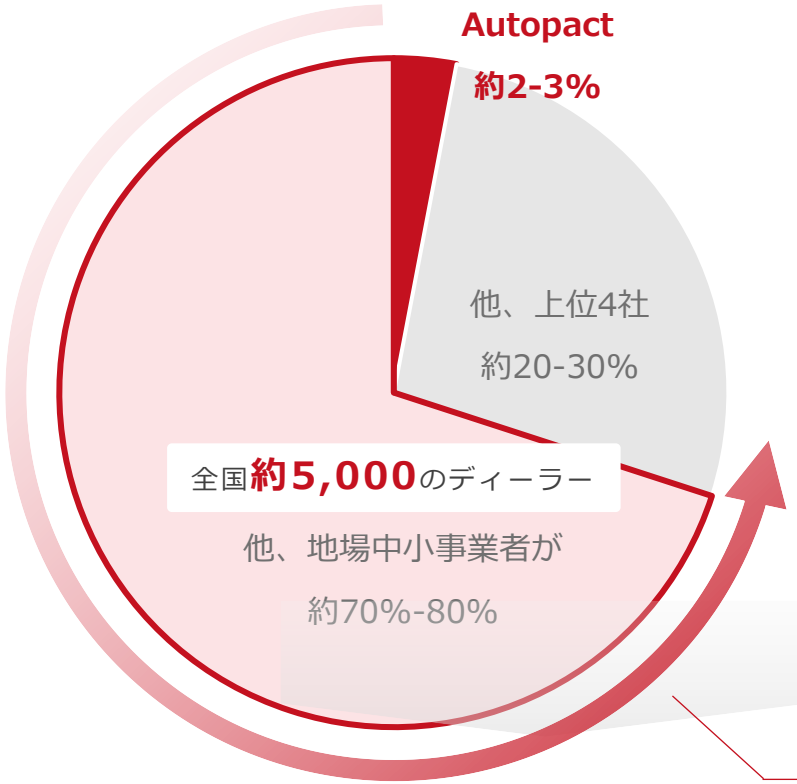
日系主要
自動車メーカー他

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

競争優位性 オーストラリア（2/3）

豪州ディーラー市場の７割超を占める**中小ディーラーのM&A**（ロールアップ）を推進

○ Autopactのシェア*と、これまでの成長の変遷



- 1995年 クイーンズランド州にて Cricks Auto Group(現同社)を設立
- 2000~08 この間、新規開設や ディーラー2社の取得で業容拡大
- 2013 クイーンズランド州で展開する 現Cricks Highwayを取得
- 2015 投資ファンドArcher Capital が株式取得、ブランド名をAutopactに変更
- 2016 ニューサウスウェールズ州で展開するPeter Terry Group（現Autopact NSW）を取得
- 2017 ビクトリア州で展開するBayford Groupと、クイーンズランド州で展開するCoastline BMWを取得
- 2020 クイーンズランド州で展開する Caloundra City Autoを取得
- 2022 ビクトリア州で展開する Etheridge Fordを取得
- 2025 ヴィクトリア州で展開する CD Motor Groupを取得
- 2025 ニューサウスウェールズ州の McCarroll Motors Mudgeeを譲受
- 2025 クイーンズランド州で展開する Keystar Autoworldを譲受

同業ディーラーに対するM&A（ロールアップ）で今後も成長を続ける

注：IBIS Worldの2026業界売上 A$103.6bnと各社直前期豪州売上高（Annual Report等開示資料より）より推計した。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

競争優位性 オーストラリア（3/3）

Autopact買収後に**3社のロールアップ**を実施、地域×ブランドの補完を進める

○ 例｜CD Motor買収による地域×ブランドの補完効果



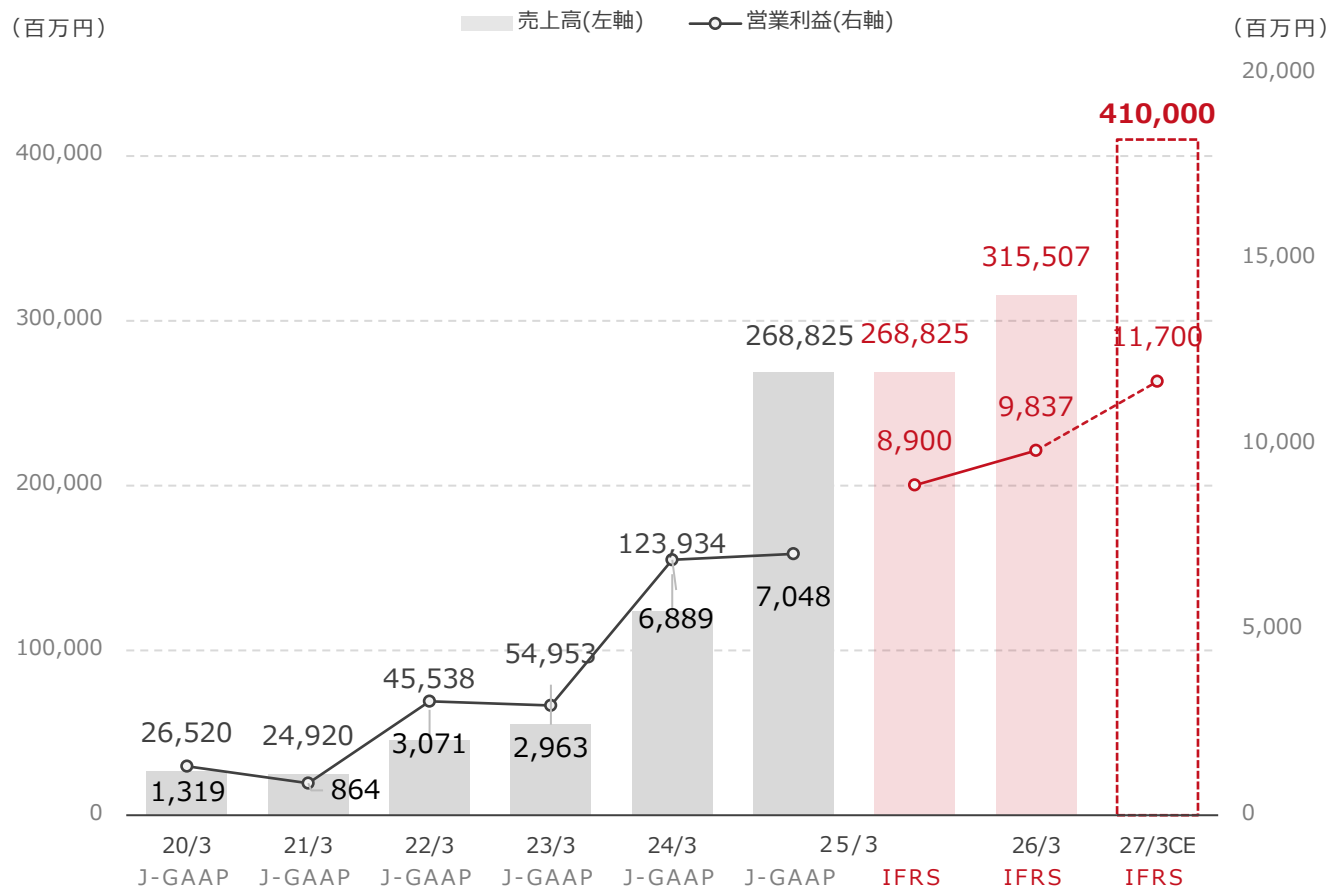
- Victoria州で拠点がなかった**東部**をCD Motor買収でカバーできる
- Victoria州で取扱がなかった**Mitsubishi/Hyundai**を新規取り扱い開始できる

		地域的な補完効果	ブランド補完効果
1	CD Motor（2025/1）	• **Victoria州の南東部**への新規展開	• Victoria州では初となる**Mitsubishi/Hyundai**の取扱開始
2	McCarroll（2025/7）	• **New South Wales州の中西部**（Mudgeeエリア）への新規展開	• **Kia/Ford**などAutopact有力自動車メーカーとの関係深耕 • APPROVAL済みの**BYD**の販売強化
3	Keystar（2025/10）	• **Queensland州のMoreton Bay**エリア（=BrisbaneとSunShine Coastの中間地点）への新規展開	• **Kia/Mitsubishi**などAutopact有力自動車メーカーとの関係深耕

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

業績動向 財務ハイライト

○ 売上高と営業利益の年次推移



収益動向

売上高(26/3期 通期実績)

3,155億円

売上高 5カ年CAGR*

66.1%

事業投資

M&A実績(24/3期以降)

6件

M&A先

- AUTOPACT PTY LTD
- Auto Trader Media Group Ltd.
- Autocare Services Pty Ltd
- CD Motor Group
- McCarroll Motors Mudgee
- Keystar Autoworld

株主還元

株主資本DOE*

4.5%目安

配当利回り*

5.4%

注：26/3期4Q決算発表より、会計基準をJ-GAAP→IFRSに変更している。25/3期は遡及適用した値を表記している。売上高CAGRは21/3～26/3期の5カ年で算出している。売上高は、会計基準変更の影響はほぼない。
配当利回りは、27/3期計画 年間配当金18.00円を2026/10/30の株価333円で除算し算出した値である。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

中期経営方針（2025/5/15開示内容から変更なし）

OzCarのVA*手続開始を受け、今後一部内容を見直す可能性がある

利益の絶対額と資本効率の**頑健的な水準切り上げ**を目指す（26/3期から3年が目途）

営業利益（IFRS基準）	親会社株主利益（IFRS基準）	ROE	株主資本DOE*
15,000+ 百万円	6,000+ 百万円	15.0+ %	4.5 %目安

収益力の強靭化

	オーストラリア	ニュージーランド他
事業ポートフォリオ	• **収益機会の多角化** ・中古車販売大手の中古車取扱ノウハウを活かした、Autopactの中古車販売・下取再販の拡大 ・保険/部品販売/点検/整備/修理など付帯サービスの収益拡大 • **顧客ポートフォリオの拡大** ・Autocare × Autopactの顧客クロスセル ・中国メーカーを始めとした、市場ニーズを踏まえた新規取扱開始・アロケーション変更	• **ポートフォリオ分散によるリスク低減** ・UKなどNZ以外の輸出拡大 ・NZでのCtoC取引仲介の拡大 • **キャッシュポイントの複層化** ・日本での中古車仕入～海上輸送～サービス/2次流通までの一気通貫したバリューチェーンモデルの更なる深化 ・IT/データ活用による顧客管理の強化を通じたBtoC／CtoB／CtoC領域の拡張
コスト構造	• **スケールメリットを活かしたコスト最適化** ・重複部門の段階的な集約 ・Autocare(新車物流)の帰り便を活用した中古車輸送コストの合理化 • **最適資金調達のための管理機能の高度化** ・Autopactの在庫投資適正化とフロアプラン借入に係る支払利息の削減 ・借入条件やヘッジ手段の適正化	• **既存業務の生産性改善** ・システム/プロセス管理の高度化 • **グループ全体最適の促進** ・グローバルコーポレート機能の拡充 ・グループ会社連携強化によるコスト削減 ・事業ポートフォリオ評価の推進

非連続成長の追求

市場の約7割を占める
中小ディーラーのM&A

スケールメリットの追求

1	スケールメリットを活かした仕入交渉力
2	中央管理型CRMによる顧客折衝の最適化
3	本社機能の集約による固定費の合理化
4	M&Aロールアップ、PMIの高い再現性

×

シナジーの追求



注：株主資本DOEは、2026/3末に公表・実施した永久劣後特約付ローンの資本算入を除く修正株主資本を基準とする算定方式に改めている。
VA=Voluntary Administration（任意管理手続）の略称である。オーストラリアにおける会社の再生または清算に向けた手続きの一種である。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

株価動向と株主状況

○ 株価の推移

- 27/3期予想EPS＝**16.07**円
- 26/3期末実績BPS*＝**613.42**円



No.	所有者属性別の状況	所有株式数の割合
1.	金融機関	0.48%
2.	金融商品取引業者	2.77%
3.	その他の法人	3.25%
4.	外国法人等（個人以外）	1.39%
5.	外国法人等（個人）	22.68%
6.	個人その他	58.28%

No.	氏名又は名称	所有株式数の割合*
1.	山中　信哉	18.01%
2.	ロバート・アンドリュー・ヤング	12.26%
3.	マーティン・フレイザー・マッカラック	12.26%
4.	個人	3.37%
5.	HIKARI TSUSHIN INVESTMENTS OKINAWA㈱	2.03%
6.	光通信KK投資事業有限責任組合	1.66%
7.	個人	1.16%
8.	個人	1.06%
9.	大和証券㈱	0.70%
10.	個人	0.64%

注：大株主の状況の所有株式数の割合は、自己株式を除く発行済み株式数をもとに算出している。株主データは2026年9月末時点を参照した。
26/3期末実績BPSは１株当たり親会社所有者帰属持分の数値を参照した。

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved

ディスクレーマー/当社HPのご案内

○ 本資料お取扱い上のご注意

- 本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を通して、当社をご理解いただくために作成されたものであり、当社への投資勧誘を目的としたものではございません。
- 本資料に記載された将来の業績に関する記載は、当社が将来の業績を保証するものではなく、現時点において入手可能な期待・見積・予想および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を有しております。
- 将来の業績は、経済情勢などの当社の経営環境、事業環境の変化等により予告なく変更することがございます。
予めご承知おきください。

株主・投資家の皆様に当社の情報を発信しております。今後も内容を充実してまいりますので、ぜひご覧ください。

https://www.optimusgroup.co.jp/

■主要コンテンツ

-企業・グループ情報
-事業内容
-ニュース
-株主・投資家の皆様へ
-サステナビリティ



本資料に関するお問い合わせ　IR・広報ユニット　Mail info@optimusgroup.co.jp　Tel 03-6370-9268 (IR直通)

©OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED All rights reserved


OPTIMUS
GROUP